

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日新鋼

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和41年4月 1日
(第78期) 至 昭和41年9月30日

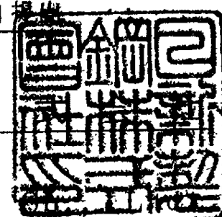
大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和41年12月27日提出

会 社 名 日 新 製 鋼 株

英 訳 名 Nisshin Steel

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岡 田 儀



本店の所在の場所 東京都中央区八丁堀4丁目3番地 電話番号 東京552-1111 (大代表)

(連絡者) 野 城 健

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

(連絡者) 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 服 部 定 雄

監査証明に関する事項

当期の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づいて
監査証明を受けその結果は経理の状況に記載の監査報
告書の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
日新製鋼株式会社大阪支社	大阪市東区大川町1番地(勸銀ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
神戸証券取引所	神戸市生田区播磨町49番地
広島証券取引所	広島市下銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市天神町2丁目14番2号

(本書面の枚数 表紙共53枚)

目 次

	頁
第 1. 会 社 の 概 況	1
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	1
(2) 会 社 の 目 的	1
(3) 資 本 の 額	1
(4) 株 式	1
(5) 株 式 の 状 況	1
(6) 役員の略歴及び所有株式	4
(7) 従 業 員 の 状 況	10
第 2. 事業の内容と設備の状況	11
(1) 事 業 の 内 容	11
(2) 設 備 の 状 況	13
第 3. 営 業 の 状 況	16
(1) 生 産 能 力	16
(2) 生 産 実 績	16
(3) 受 注 状 況 と 生 産 計 画	18
(4) 販 売 実 績	19
第 4. 経 理 の 状 況	20
I 財 務 諸 表	22
II 主 な 資 産、負 債 及 び 収 支 の 内 容	39
III そ の 他	51

日新鋼

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会 社 の 設 立 年 月 日 昭和 3 年 2 月 1 5 日
- (2) 会 社 の 目 的
1. 鉄 鋼 の 製 造 加 工 及 び 販 売
 2. 前 号 に 付 帯 す る 事 業
- (3) 資 本 の 額 2 1, 6 0 0, 0 0 0, 0 0 0 円
- (4) 株 式

発 行 予 定 株 式 総 数	発 行 済 株 式 総 数
5 7 6, 0 0 0, 0 0 0 株	4 3 2, 0 0 0, 0 0 0 株

発 行 済 株 式	記 名、無 記 名 の 別 及 び 額 面 無 額 面 の 別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普 通 株	4 3 2, 0 0 0, 0 0 0 株	5 0 円	東 京 (第 1)、大 阪 (第 1)、名 古 屋 (第 1) 神 戸、広 島、福 岡、各 証 券 取 引 所	

(5) 株 式 の 状 況 (昭 和 4 1 年 9 月 3 0 日 現 在)

所有者別及び所有額別状況

平均 1 人 当 り 持 株 数 5. 3 0 9 株

所 有 者 別	区 分	政 府 及 び 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 業 者	そ の 他 の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
	株 主 数	1 ^人	60 ^人	122 ^人	490 ^人	92 ^人	79,379 ^人	80,144 ^人
	所有 株 式 数 (イ)	55,122 ^株	86,451,625 ^株	13,209,554 ^株	130,815,281 ^株	697,839 ^株	200,770,579 ^株	432,000,000 ^株
	発行済株式総数 に対する (イ) の 割合	0.01 [%]	20.01 [%]	3.06 [%]	30.28 [%]	0.16 [%]	46.48 [%]	100.00 [%]

(注) 証券業者欄には日本証券保有組合の保有する 7, 0 6 5, 0 0 0 株を含む。

所 有 額 別	区 分	100,000 株 以 上	50,000 株 以 上	10,000 株 以 上	5,000 株 以 上	1,000 株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
	株 主 数 (ロ)	195 ^人	10 ^人	2,486 ^人	5,834 ^人	57,391 ^人	7,496 ^人	5,221 ^人	1,414 ^人	80,144 ^人
	所有 株 式 数 (ハ)	234,287,504 ^株	7,207,362 ^株	37,880,316 ^株	36,039,046 ^株	110,331,725 ^株	4,808,192 ^株	1,391,528 ^株	54,329 ^株	432,000,000 ^株
	株主総数に対する (ロ) の 割合	0.24 [%]	0.13 [%]	3.10 [%]	7.28 [%]	71.61 [%]	9.35 [%]	6.52 [%]	1.77 [%]	100.00 [%]
	発行済株式総数 に対する (ハ) の 割合	54.24 [%]	1.67 [%]	8.77 [%]	8.34 [%]	25.54 [%]	1.11 [%]	0.32 [%]	0.01 [%]	100.00 [%]

地 域 の 分 布 状 況

都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株 式総数に 対する割合	都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株 式総数に 対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北 海 道	1,323	1.65	3,959,221	0.92	滋 賀	793	0.99	1,605,522	0.37
青 森	166	0.21	347,777	0.08	京 都	2,842	3.55	6,280,650	1.45
秋 田	253	0.32	649,263	0.15	奈 良	1,407	1.75	3,437,897	0.80
岩 手	151	0.19	307,373	0.07	和 歌 山	1,396	1.74	3,732,661	0.87
山 形	355	0.44	598,612	0.14	大 阪	10,258	12.80	104,215,620	24.13
宮 城	222	0.28	614,303	0.14	兵 庫	5,984	7.47	24,661,827	5.71
福 島	429	0.53	1,043,579	0.24	鳥 取	367	0.46	768,710	0.18
群 馬	841	1.05	1,705,378	0.39	岡 山	1,694	2.11	3,570,885	0.83
栃 木	687	0.86	1,368,232	0.32	島 根	450	0.56	810,028	0.19
茨 城	608	0.76	1,128,093	0.26	広 島	4,466	5.57	13,895,070	3.22
埼 玉	1,771	2.21	3,122,728	0.72	山 口	5,103	6.37	17,085,379	3.95
千 葉	1,547	1.93	4,797,689	1.11	香 川	757	0.94	1,565,592	0.36
東 京	12,892	16.09	169,998,820	39.35	徳 島	663	0.83	1,440,732	0.33
神 奈 川	2,949	3.68	6,748,615	1.56	愛 媛	784	0.98	2,363,918	0.55
山 梨	433	0.54	1,073,638	0.25	高 知	239	0.30	485,104	0.11
新 潟	1,361	1.70	2,643,984	0.61	福 岡	2,748	3.43	8,554,768	1.98
富 山	1,264	1.58	2,674,107	0.62	佐 賀	407	0.51	753,565	0.17
石 川	719	0.90	2,233,755	0.52	長 崎	476	0.59	992,642	0.23
福 井	838	1.04	1,971,216	0.46	大 分	497	0.62	1,082,616	0.25
長 野	1,062	1.32	1,815,989	0.42	熊 本	459	0.57	964,226	0.22
岐 阜	928	1.16	2,206,772	0.51	宮 崎	131	0.16	258,310	0.06
静 岡	1,973	2.46	4,244,857	0.98	鹿 児 島	201	0.25	338,796	0.08
愛 知	4,022	5.02	14,421,841	3.34	外 地	92	0.11	697,839	0.16
三 重	1,136	1.42	2,761,801	0.64	合 計	80,144	100.00	432,000,000	100.00

日新鋼

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無 額面の別、種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割合
八 幡 製 鉄 株 式 会 社	東京都千代田区丸ノ内1～1	記名式額面普通株式 株 56,399,733	13.06%
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4～10	15,433,333	3.57
岩 井 産 業 株 式 会 社	大阪市東区北浜4～43	10,047,333	2.33
日 本 証 券 保 有 組 合	東京都中央区日本橋茅場町1～16	7,065,000	1.64
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋4～7	6,700,000	1.55
日 本 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	東京都中央区日本橋通2～4～2	5,533,333	1.28
同 和 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	大阪市北区神明町61	5,333,333	1.23
東 京 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区丸ノ内3～12	5,333,333	1.23
東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋通1～1	4,861,000	1.12
三 菱 信 託 銀 行 大 阪 支 店	大阪市東区北浜2～22	3,926,250	0.91
計		120,632,648	27.92

備	定款規定の新株引受権の内容	定めなし									
	決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5 月 中		11 月 中	
	株主名簿閉鎖の始期	4月1日		10月1日		基 準 日					
	株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、 50株券、100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、 100,000株券、100株未満 の株数を表示した株券				株券に關する 手 数 料		名義書換 無 料 新券交付 1枚につき 20円			
	株 式 名 義 書 換	取扱所 東京都中央区日本橋 1丁目1番地 東洋信託銀行株式会社証券代行部 取次所 東洋信託銀行株式会社 全国支店 野村証券株式会社本店並びに全国支店									
考	株 主 に 対 す る 特 典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名 東京都において発行する 日本経済新聞 大阪市において発行する 産業経済新聞					
	今事業年度中におけ る月別最高最低株価	銘 柄		41年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月		
		日新製鋼株 式会社株式	最 高	37円	38円	40円	43円	47円	46円		
		最 低	33円	34円	36円	38円	41円	41円			
最近3事業年度 の 配 当 金	回 次	決算月日	1株の 配当額	回 次	決算月日	1株の 配当額	回 次	決算月日	1株の 配当額		
	第76期	40年9月	0	第77期	41年3月	0	第78期	41年9月	0		

(注) 株価は東京証券取引所(第1部)における市場相場である。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和41年12月27日現在)

役名 および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	田中 徳松 (明治24年7月8日生) [REDACTED]	大正7年4月 日新製鋼株式会社取締役就任 昭和12年1月 同社取締役社長就任 同33年11月 日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任 同34年4月 合併社名変更により日新製鋼株式会社取締役会長就任、現在に至る。	額面普通株式 1,460,249株
代表取締役社長	岡田 儀一 (明治28年9月19日生) [REDACTED]	大正7年3月 関西学院高等商業部卒業 同 年4月 株式会社岩井商店(現岩井産業株式会社)入社 昭和13年5月 大阪鉄板製造株式会社常務取締役就任 同19年9月 同社取締役社長就任 同28年11月 合併により日本鉄板株式会社取締役社長就任 同34年4月 社名変更により日新製鋼株式会社取締役社長就任、現在に至る。	" 400,000株
代表取締役副社長	打浪 吉朝 (明治33年9月18日生) [REDACTED]	大正11年3月 大阪高商卒業 同 年4月 中外貿易株式会社入社 昭和4年11月 日新製鋼株式会社入社 同13年11月 同社取締役就任 同19年6月 同社専務取締役就任 同33年11月 日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任 同34年4月 合併社名変更により日新製鋼株式会社取締役副社長就任、現在に至る。	" 760,649株
代表取締役副社長	中島 正 (明治38年11月20日生) [REDACTED]	大正12年3月 株式会社岩井商店(現岩井産業株式会社)入社 昭和17年4月 重鉛鉄板統制株式会社入社 同20年7月 合併により鉄鋼統制会入会 同21年9月 大阪鉄板製造株式会社取締役就任 同24年1月 同社常務取締役就任 同28年11月 合併により日本鉄板株式会社取締役就任 同31年7月 同社常務取締役就任 同34年4月 社名変更により日新製鋼株式会社常務取締役就任 同38年5月 同社専務取締役就任 同39年6月 同社取締役副社長就任、現在に至る。	" 489,666株

日新鋼

専務取締役	服 部 浩 (明治41年11月15日生) [REDACTED]	昭和 8年 3月 早稲田大学政経学部政治科卒業 同 年 4月 満州製鉄株式会社入社 同 21年10月 鉄鋼協会(入会) 同 22年 7月 普通鋼処理委員会事務局長就任 同 25年 1月 日重製鋼株式会社入社 同 27年 7月 同社販売部長 同 33年 5月 同社参与 同 34年 4月 合併により日新製鋼株式会社参与 就任 同 37年11月 同社取締役就任 同 38年 5月 同社常務取締役就任 同 39年 6月 同社専務取締役就任、現在に至る。	額面普通株式 30,000株
専務取締役	和 田 栄 一 (明治41年10月30日生) [REDACTED]	昭和 7年 3月 大阪商大金融科卒業 同 年 4月 山口銀行入社 同 22年 3月 三和銀行尼崎北支店長 同 23年 2月 日重製鋼株式会社入社 同 26年11月 同社取締役就任 同 33年11月 日本鉄板株式会社取締役(兼任) 就任 同 34年 4月 合併社名変更により日新製鋼株式 会社取締役就任 同 37年11月 同社常務取締役就任 同 39年 6月 同社専務取締役就任、現在に至る。	" 40,249株
常務取締役	田 中 茂 (明治42年2月7日生) [REDACTED]	昭和 7年 3月 東大法学部卒業 同 年 4月 商工省入省 同 24年 9月 通商産業省通商雑貨局長 同 26年 3月 日重製鋼株式会社入社 同 年11月 同社取締役就任 同 33年11月 日本鉄板株式会社取締役(兼任) 就任 同 34年 4月 合併社名変更により日新製鋼株式 会社取締役就任 同 37年11月 同社常務取締役就任、現在に至る。	" 31,500株
常務取締役	工 藤 文 雄 (明治39年2月17日生) [REDACTED]	昭和 5年 3月 同志社高等商業学校卒業 同 9年 6月 徳山鉄板株式会社入社 同 28年11月 社名変更により日本鉄板株式会 社人事部長 同 29年11月 同社参与 同 31年11月 同社取締役就任 同 34年 4月 社名変更により日新製鋼株式会 社取締役就任 同 38年 5月 同社常務取締役就任、現在に至る。	" 54,000株

常務取締役 (呉製鉄所長)	数 納 勲 郎 (明治43年3月30日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 東大工学部冶金科卒業 同 年 6 月 満州製鉄株式会社入社 同 24年 9 月 日垂製鋼株式会社入社 同 33年 5 月 同社取締役就任 同 34年 4 月 合併により日新製鋼株式会社参与就任 同 37年 11月 同社取締役就任 同 39年 11月 同社常務取締役就任、現在に至る。	額面普通株式 40,249株
常務取締役 (市川工場長)	今 富 政 平 (明治44年1月18日生) [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 東大工学部冶金科卒業 同 年 5 月 日本製鉄株式会社入社 同 28年 5 月 八幡製鉄株式会社八幡製鉄所管理局第二部長 同 35年 9 月 日新製鋼株式会社に出向、嘱託に就任 同 37年 11月 同社取締役就任 同 39年 11月 同社常務取締役就任、現在に至る。	" 33,333株
常務取締役	大 浜 侃 (大正3年9月1日生) [REDACTED]	昭和10年 3 月 福井高等工業学校機械科卒業 同 年 3 月 呉海軍工廠入廠 同 21年 12月 大阪鉄板製造株式会社入社 同 29年 6 月 日本鉄板株式会社参与就任 同 31年 11月 同社取締役就任 同 33年 11月 同社参与就任 同 34年 4 月 社名変更により日新製鋼株式会社参与に就任 同 37年 11月 同社取締役就任 同 39年 11月 同社常務取締役就任、現在に至る。	" 33,000株
常務取締役 (周南製鋼所長)	古 賀 精 華 (明治42年4月20日生) [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 旅順工大機械工学科卒業 同 年 4 月 関東軍航空廠入廠 同 9 年 3 月 満州製鉄株式会社入社 同 23年 8 月 株式会社神戸製鋼所入社 同 25年 11月 日垂製鋼株式会社入社 同 34年 4 月 合併により日新製鋼株式会社勤務 同 36年 11月 同社参与に就任 同 38年 11月 同社取締役就任 同 41年 11月 同社常務取締役就任、現在に至る。	" 20,333株
常務取締役 (販売本部長)	森 小 八 郎 (明治44年4月15日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 東亜同文書院卒業 同 年 3 月 日垂製鋼株式会社入社 同 34年 4 月 合併により日新製鋼株式会社勤務 同 38年 11月 同社参与に就任 同 39年 11月 同社取締役就任 同 41年 11月 同社常務取締役就任、現在に至る。	" 30,000株

日新鋼

取締役 (人事部長)	中野杏平 (昭和39年8月27日生) [REDACTED]	大正13年4月 大阪鉄板製造株式会社入社 昭和3年3月 徳山鉄板株式会社入社 同23年5月 同社取締役就任 同28年11月 社名変更により日本鉄板株式会社 取締役就任 同34年4月 社名変更により日新製鋼株式会社 取締役就任、現在に至る。	日新製鋼株式 358,816株
取締役 (考査部長)	堀川 洸 (明治41年11月30日生) [REDACTED]	昭和6年3月 東大法学部卒業 同8年8月 日本製鉄株式会社入社 同25年2月 日亜製鋼株式会社入社 同33年5月 同社取締役就任 同34年4月 合併により日新製鋼株式会社参与就任 同38年11月 同社取締役就任、現在に至る。	" 30,500株
取締役 (関連事業部長)	大浦 信一 (明治42年3月18日生) [REDACTED]	昭和9年3月 京大経済学部卒業 同 年4月 日亜製鋼株式会社入社 同34年4月 合併により日新製鋼株式会社勤務 同38年5月 同社参与就任 同 年11月 同社取締役就任、現在に至る。	" 13,333株
取締役 (名古屋支店長)	寺井 電二 (明治42年4月30日生) [REDACTED]	昭和8年3月 東京商科大学本科卒業 同 年4月 南満州鉄道株式会社入社 同23年1月 日亜製鋼株式会社入社 同34年4月 合併により日新製鋼株式会社勤務 同38年5月 同社参与就任 同41年11月 同社取締役就任、現在に至る。	" 7,800株
取締役 (大阪支社長)	小林 大一 (大正元年10月29日生) [REDACTED]	昭和9年3月 同志社高等商業学校卒業 同 年4月 徳山鉄板株式会社入社 同28年11月 社名変更により日本鉄板株式会社 勤務 同34年4月 社名変更により日新製鋼株式会社 勤務 同38年11月 同社参与就任 同41年11月 同社取締役就任、現在に至る。	" 76,000株
取締役 (製鉄所 副所長)	藤田 久一 (明治45年3月31日生) [REDACTED]	昭和9年3月 東大法学部卒業 同10年4月 南満州鉄道株式会社入社 同12年12月 満州国政府事務官 同22年7月 総理府事務官 同24年2月 商工省入省 同27年8月 大阪通産局商工部長 同29年3月 日亜製鋼株式会社入社 同34年4月 合併により日新製鋼株式会社勤務 同38年11月 同社参与就任 同41年11月 同社取締役就任、現在に至る。	" 5,000株

取締役 (尼崎工場長)	林 春 三 (明治44年2月7日生) [REDACTED]	昭和10年 5月 旅順工大電気工学科卒業 同 12年 2月 満州製鉄株式会社入社 同 23年 1月 日亜製鋼株式会社入社 同 34年 4月 合併により日新製鋼株式会社勤務 同 年 11月 同社参与に就任 同 41年 11月 同社取締役就任、現在に至る。	額面普通株式 7,666株
取締役 (労務部長)	大 島 忠 男 (明治43年4月15日生) [REDACTED]	昭和11年 3月 東大経済学部卒業 同 年 4月 南満州鉄道株式会社入社 同 21年 11月 砂町匠延工業株式会社入社 同 25年 1月 日亜製鋼株式会社入社 同 34年 4月 合併により日新製鋼株式会社勤務 同 38年 11月 同社参与に就任 同 41年 11月 同社取締役に就任、現在に至る。	# 2,249株
取締役 (堺工場長)	末 光 秀 雄 (大正2年11月14日生) [REDACTED]	昭和13年 3月 京大工学部冶金科卒業 同 23年 1月 株式会社神戸製鋼所入社 同 35年 11月 尼崎製鉄株式会社取締役 同 40年 5月 株式会社神戸製鋼所取締役 同 41年 10月 日新製鋼株式会社嘱託に就任 同 41年 11月 同社取締役に就任、現在に至る。	0
取締役	山 口 貞 一 (明治32年7月10日生) [REDACTED]	大正13年 3月 京大経済学部卒業 同 年 4月 第一銀行入社 昭和16年 9月 日本製鉄株式会社入社 同 24年 12月 同社経理部長 同 25年 4月 八幡製鉄株式会社常務取締役就任 同 33年 11月 日本鉄板株式会社取締役(兼任) 就任 同 34年 4月 社名変更により日新製鋼株式会社 取締役(兼任)就任、現在に至る。 同 37年 5月 八幡製鉄株式会社監査役就任、現 在に至る。	# 29,333株
常任監査役	藤 岡 教 兼 (明治35年11月15日生) [REDACTED]	大正13年 3月 高千穂高商卒業 同 年 4月 山口銀行入社 昭和29年 11月 三和銀行名古屋支店長 同 31年 11月 日亜製鋼株式会社常務取締役就任 同 33年 5月 同社専務取締役就任 同 年 11月 日本鉄板株式会社取締役(兼任) 就任 同 34年 4月 合併社名変更により日新製鋼株式 会社常務取締役就任 同 37年 11月 同社常任監査役就任、現在に至る。	# 6,667株

日新鋼

監査役	簗田豊 (明治32年1月20日生) 	大正 8 年 3 月 大阪高商卒業 同 年 3 月 株式会社岩井商店（現岩井産業株式会社）入社 同 13 年 4 月 徳山鉄板株式会社入社 同 19 年 4 月 同社取締役就任 同 21 年 10 月 同社監査役就任 同 23 年 5 月 同社常務取締役就任 同 28 年 11 月 社名変更により日本鉄板株式会社常務取締役就任 同 33 年 11 月 同社監査役就任 同 34 年 4 月 社名変更により日新製鋼株式会社監査役就任、現在に至る。	額面普通株式 648,000株
監査役	小野儀七郎 (明治39年11月5日生) 	昭和 5 年 3 月 東大法学部卒業 同 年 4 月 商工省入省 同 26 年 3 月 通商産業省通商雑貨局長 同 年 8 月 徳山鉄板株式会社入社 同 27 年 11 月 同社取締役就任 同 28 年 11 月 社名変更により日本鉄板株式会社取締役就任 同 34 年 4 月 社名変更により日新製鋼株式会社取締役就任 同 37 年 11 月 同社監査役就任 同 38 年 8 月 日本鉄板株式会社（旧日板商事株式会社）取締役（兼任）就任 同 39 年 3 月 日本鉄板株式会社取締役退任 同 39 年 4 月 太陽運輸株式会社（現月星運輸株式会社）取締役社長就任 同 39 年 11 月 日新製鋼株式会社監査役退任 同 40 年 11 月 月星運輸株式会社取締役社長退任 同 40 年 11 月 日新製鋼株式会社監査役就任、現在に至る。	" 108,000株
合 計			4,716,592株

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数、平均年齢、平均給与月額及び平均勤続年数

昭和41年9月30日現在

区 分 職 種 性 別	事務員・技術員			作業員			合計または平均		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 員 数	1,450 ^人	618 ^人	2,068 ^人	6,628 ^人	5 ^人	6,633 ^人	8,078 ^人	623 ^人	8,701 ^人
平 均 年 令	35年1月	22年4月	31年3月	31年1月	46年3年	31年1月	31年9月	22年6月	31年1月
平均給与月額	58,450 ^円	22,025 ^円	47,651 ^円	41,314 ^円	36,426 ^円	41,308 ^円	44,441 ^円	22,118 ^円	42,836 ^円
平均勤続年数	11年6月	3年3月	9年0月	7年4月	19年2月	7年4月	8年1月	3年4月	7年9月

- (注) 1. 従業員数には嘱託、臨時員は含まれていない。
2. 平均給与月額は税込みで基準外賃金を含み、賞与は含まれていない。

(b) 労働組合

当社の労働組合は企業内単一組合で日新製鋼労働組合と称し「日本鉄鋼産業労働組合連合会」に加盟しており、昭和41年9月30日現在の組合員数は男子7,776名、女子623名、合計8,399名である。

第2 事業の内容と設備の状況

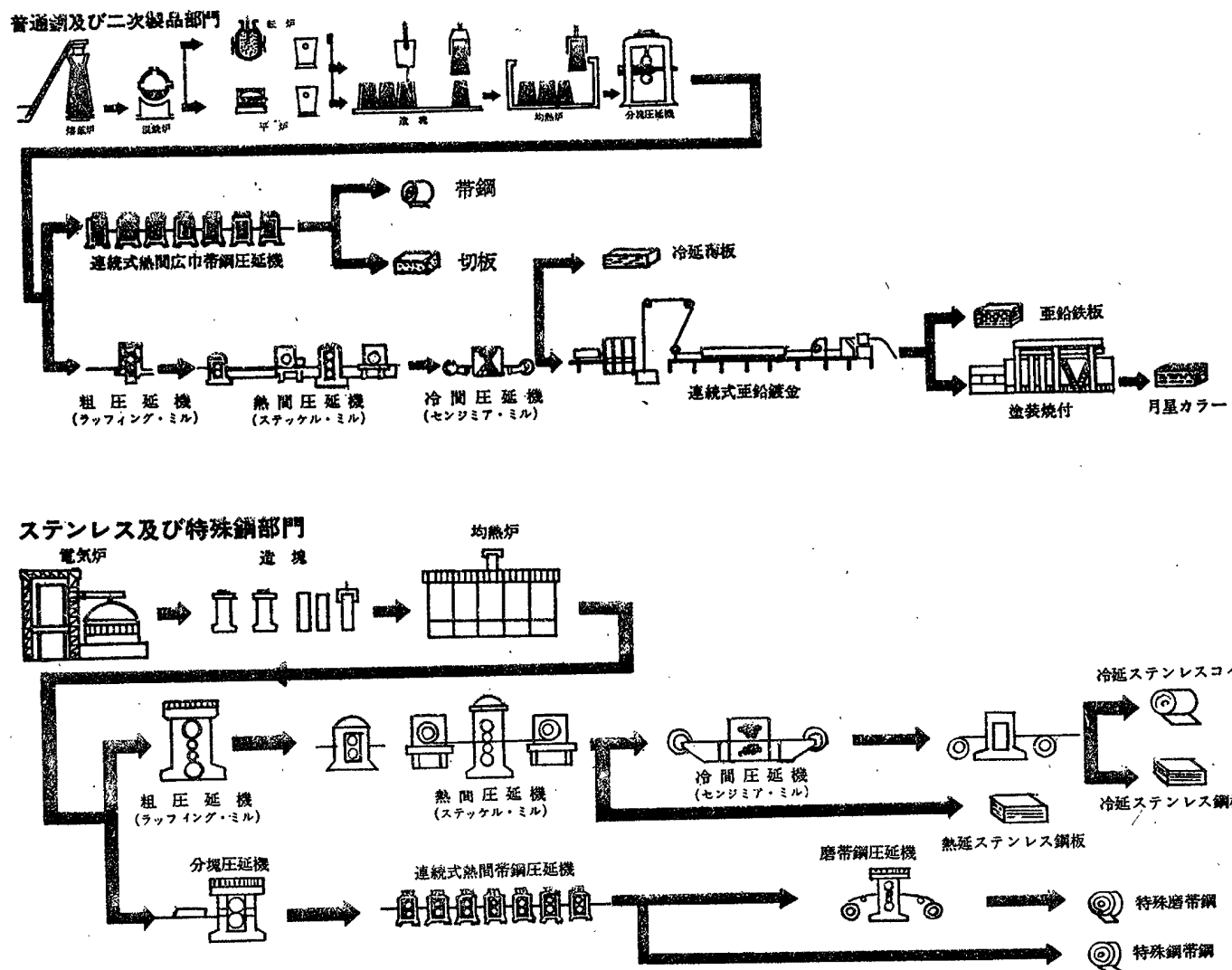
(I) 事業の内容

(a) 製造品目

(半製品) 銑鉄 鋼塊 (普通鋼、ステンレス鋼及び特殊鋼) 鋼片 (普通鋼、ステンレス鋼及び特殊鋼)
 (製品) 鋼板 (薄鋼板、厚鋼板、切板、ステンレス鋼及び特殊鋼) 磨鋼板 (普通鋼及び特殊鋼)
 帯鋼 (普通鋼、ステンレス鋼及び特殊鋼) 磨帯鋼 (普通鋼、ステンレス鋼及び特殊鋼)
 亜鉛鉄板、月星カラー、ホワイトLG、ペンタイト

(b) 製造工程

当社製品の製造工程の概略を示すと次の通りである。



製品名	主なる用途	製品名	主なる用途
帯鋼	パイプ、自転車リム、チェーン、車輪、ベアリング・フープ、シャッター	月星カラー	建築材料、容器、家庭金物
切板	自動車フレーム、プロパン容器、建材、車輪、電気器具、車輛	冷延ステンレス鋼板	厨房関係、車輛、建築関係、家庭電気製品、家庭用品
冷延薄板	鋼製家具、サッシ、家庭電気製品、容器、自動車・車輛	熱延ステンレス鋼板	化学設備、食品設備、建築関係
ペンタイト	シャッター、鋼製家具電気製品、容器、自動車・車輛	特殊鋼帯鋼	チェーン、バネ、自動車、刃物
ホワイト・LG	軽量型鋼、建築材料、シャッター	特殊磨帯鋼	傘骨、チェーン、帯鋸、替刃、セパレーター
亜鉛鉄板	建築材料、ダクト、容器、家庭金物	磨帯鋼・磨鋼板	自転車、自動車、ミシン、事務機器、電気器具、一般機械

C 技術援助契約

1. 米国タデウスセンジミア及び岩井産業株式会社

契約品目 センジミア圧延機の使用

技術援助の内容 センジミア及び岩井産業株式会社は上記圧延機の特許を日本において有しており、当社はその特許の非独占的实施権を取得した。

対 価 契約書に規定された料率に基き、販売又は使用した製品の純販売価格について一定率のロイヤルティを支払う。

契約期間 圧延機の運転開始後10年間

2. 八幡製鉄株式会社

契約品目 ステンレス鋼

技術援助の内容 八幡製鉄株式会社が米国アームコ・スチール・コーポレーションとの間に締結した協定に基いて取得したステンレス鋼の製造に関する技術の提供

対 価 契約書に規定された料率に基き、販売又は使用した製品の純販売価格について一定のロイヤルティを支払う。

契約期間 昭和37年3月20日より昭和46年4月17日まで

3. 仏国ソシエテ・アシエリイ・ボンベイ

契約品目 高炉に燃料を注入する技術

技術援助の内容 上記技術に関する日本特許出願権の譲渡並びにノーハウの提供を受ける。

対 価 技術提携に基き一定の対価を支払った。

その他 本件については同様11社と共同導入

4. 日本鋼管株式会社

契約品目 酸素上吹転炉製鋼法

技術援助の内容 日本鋼管株式会社がオーストラリア国、エステル・ライヒツシュ・アルビネ・モンタン・ゲゼルシャフト(以下アルビネ社という。)との間に締結した協定に基いて取得した酸素上吹転炉製鋼法に関する技術の提供

対 価 日本鋼管株式会社がアルビネ社に支払った対価およびその他の費用を、日本B O Tグループ員間に於いて一定の方法で計算された分担比率により支払った。

契約期間 昭和36年10月1日から昭和45年12月31日まで

* 日新鋼 *

(2) 設 備 の 状 況

(a) 事業設備の概況

昭和41年9月30日現在に於ける当社の事業設備の概要は次の通りである。

(i) 固定資産に対する投下資本及び従業員の配置状況

(単位：千円)

区 分		建 物		構 築 物	機 械 及 び 装 置	車 輛 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	土 地		計	従 業 員 数
		面 積	金 額					面 積	金 額		
生 産 設 備	周 南 製 鋼 所	188,064	2,629,834	359,784	692,953	18,347	148,656	638,966	103,980	10,190,135	2,369
	呉 製 鉄 所	202,374	5,232,255	388,184	2,662,378	22,085	254,554	698,621	69,632	3,690,963	3,213
	尼 崎 工 場	69,856	1,059,227	81,250	1,692,736	10,110	57,204	(350,63) 79,767	49,888	2,950,415	895
	大 阪 工 場	70,711	1,103,692	32,035	2,534,950	3,449	35,103	129,147	148,815	3,858,044	1,196
	市 川 工 場	21,838	615,104	152,626	1,420,942	1,598	23,441	130,781	341,723	2,555,434	389
管 業 設 備	本 社	(4,131) 16,616	305,564	525	—	10,777	39,896	59,235	345,105	701,867	425
	大阪支社	(2,175) 15,606	122,020	449	—	2637	5,959	41,770	65,765	196,830	122
	名古屋支店	(311) 1,699	37,599	—	—	1,654	2,499	3,926	24,697	66,449	46
	広島営業所	(469) 331	4,679	—	—	297	1,193	827	5,350	11,719	25
	福岡営業所	(225) 590	4,366	—	—	480	961	841	2,183	7,990	15
	札幌営業所	(50) 176	1,665	—	—	374	392	349	1,182	3,613	6
計		(7,361) 58,861	11,116,205	4,508,511	39,201,943	270,608	569,858	(35,063) 178,423	1,785,010	57,452,135	8,701

(注) 面積は建物については延面積で括弧内は借用中のもので外数である。

(ii) 主要機械の種類

工場名		設 備 名		機 械 及 び 装 置 の 名 称		数 量	年 間 生産能力	取 扱 材 料	生 産 品 目	休 稼 の 別	
周 南 製 鋼 所	南 陽	製 設	鋼 備	弧光式傾注型	30 屯電気炉	2 基	屯 109,960	洗 屑 合 金	鉄 鉄 鉄	鋼 塊	稼 動
				"	6.5 屯 "	1 "					
		熱 圧 延 設 備	間	均 熱 炉	2 "	180,000	鋼 塊	ス ラ ブ	ステンレス 広巾帯鋼	"	
				ス ラ ブ 加 熱 炉	1 "						
				四重可逆式大型粗圧延機	1 "						
				熱間圧延機(ステツケルミル)	1 "						
				熱延中厚板矯正前断設備	1 "						
		冷 圧 延 設 備	間	連続式焼鈍酸洗装置	3 "	51,000	ステンレス 広巾帯鋼	ステンレス 冷延鋼板	"		
				直火式ベル型焼鈍炉	6 基						
				光輝焼鈍装置	1 基						
				冷間圧延機 (センジミアミル)	2 "						
				20段可逆式冷間圧延機(ローンミル)	1 "						
			四重可逆式冷間圧延機	6 "	11,700	広巾帯鋼	磨 帯 鋼	"			

工場名		設備名	機械及ぶ装置の名称	数量	年間生産能力 トン	取扱材料	生産品目	休稼の別
周南製鋼所	徳山	製鋼設備	弧光式傾注型5トン電気炉 高周波誘導炉1トン	2基 1 "	33,020	銑屑合金 鉄鉄板	鋼塊	休止
		鋼片圧延設備	連続式加熱炉 二重式大型圧延機	1 " 1 "	90,000	鋼塊	スラブ ブルーム ビレット	"
		帯鋼圧延設備	連続式加熱炉 半連続式帯鋼圧延機	2 " 1 連	120,000	ビレット スラブ	帯鋼	"
呉製鉄所		製銑設備	鉄骨鉄皮式700トン溶鉱炉 " 1,300トン "	1基 1 "				
			焼結設備 主原料処理設備 副原料処理設備	1式 1 " 1 "	1,388,000	鉄鉱石	銑鉄	"
		製鋼設備	上吹純酸素60トン転炉 メルツ固定式塩基性100トン平炉 弧光式傾注型30トン電気炉 混銑炉	2基 4 " 1 " 2 "	1,040,000 680,000 47,900	銑鉄、屑鉄 " " " " 合金鉄	鋼塊	"
			均熱炉 四重可逆式粗圧延機 二重可逆式圧延機	18 " 1 " 1 "	1,400,000	鋼塊	スラブ ブルーム	"
			連続式加熱炉 連続式熱間ストリップ圧延機	3 " 2 連	1,724,000	スラブ	広巾帯鋼	"
			銅板設備 シャーライン	1 "	86,000	広巾帯鋼	銅板	"
	尼崎工場	銅板設備 シャーライン		2 "	274,000	広巾帯鋼	"	"
		亜鉛めつき設備	特殊連続亜鉛めつき設備 帯鋼連続亜鉛めつき設備	1 " 1 "	33,000 36,000	冷延銅板 広巾帯鋼	亜鉛鉄板 ペンタイト	"
		塗装設備	連続式塗装設備	1 "	30,000	亜鉛鉄板	月星カラー	"
大阪工場		冷間圧延設備	冷間圧延機 ポット式重油焼鈍炉 ベル型軽油焼鈍炉	7基 9 " 28カー 65ベース	36,000	広巾帯鋼	磨帯鋼	"
			冷間圧延機 電気焼鈍炉	4基 16 "	6,720	銅板	磨銅板	"
		冷間圧延設備	連続式酸洗装置 四重可逆式冷間圧延機 冷間圧延機（センジミアミル） ベル型焼鈍炉 シャーライン	1 連 1 基 1 " 28カー 65ベース 2 連	288,000	広巾帯鋼	冷延銅板	"
			亜鉛めつき設備	1 "	66,000	冷延銅板 広巾帯鋼	亜鉛鉄板 ペンタイト	"
		市川工場	亜鉛めつき設備	2 "	120,000	冷延銅板 広巾帯鋼	亜鉛鉄板 ペンタイト	"
		塗装設備	連続式塗装設備	1 "	30,000	亜鉛鉄板	月星カラー	"

日新鋼

(D) 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画

冷延能力の増強のため予て八幡製鉄株式会社の斡旋により株式会社神戸製鋼所の堺工場を譲り受けることにつき同社と具体的細目の交渉を重ねてまいりましたが、10月1日をもつて正式に継承の運びとなり冷延鋼板の生産を行つている。また今後の需要増に対処するため、ホットコイルの供給能力の増加を図るほか、二次製品製造部門の強化を推進している。

建設中並びに計画中の主なる設備

呉製鉄所	転炉設備一基増設 (41年下期)
	連続鋳造設備新設 (41年下期)
	加熱炉設備増設 (41年下期)
市川工場	連続塗装設備増設 (41年下期)
堺工場	冷延設備増強 (42年上期)
	連続アルミメッキ設備新設 (42年上期)

支払計画

(単位：百万円)

工 事 名		予算金額	昭和41年度 上期迄の 支 払 額	昭和41年度 下期の 支 払 予 定 額	昭和42年度 以降の 支 払 予 定 額	工 期	
						着 工	完 工
呉 製 鉄 所	転 炉 設 備 増 設	947	12	174	761	41.4	41.12
	連 続 鋳 造 設 備 新 設	1,153	9	122	1,022	41.4	42.3
	加熱炉及びダウンコイラー増設	823	14	29	780	42.1	42.6
	ホットコイルスキンパス設備新設	527	18	22	487	40.12	41.12
	共 通 附 帯 設 備 増 強	462	17	41	404		
	計	3,912	7.0	388	3,454		
市川工場	連 続 塗 装 設 備 増 設	435	5	44	386	41.6	42.2
堺 工 場	㈱神戸製鋼所より譲受	11,000	—	7,303	3,697		
	冷 延 設 備 増 強	2,760	—	—	2,760	41.11	42.12
	連 続 アル ミ メ ッ キ 設 備 新 設	871	—	—	871	41.11	42.9
	計	14,631	—	7,303	7,328		
住 宅 設 備		229	97	26	106	41.8	42.5
完 了 工 事 他				3,961	24,361		
経 常 設 備 費 他				857			
合 計				12,579			

(注) 昭和41年上期の支払額は6,527百万円である。

昭和41年度設備資金計画

(単位：百万円)

収 入		支 出	
借 入 金	16,184	工 事 費	19,106
自 己 資 金	6,800	社 債 償 還	516
		借 入 金 返 済	3,362
合 計	22,984	合 計	22,984

第3 営業の状況

(1) 生産能力

最近における生産部門の生産能力(年間)は次の通りである。

(単位 屯)

区 分		4 1 年 3 月 末	4 1 年 9 月 末
製鉄	銑鉄	1,388,000	1,388,000
製鋼	平炉鋼塊	680,000	680,000
	転炉鋼塊	1,040,000	1,040,000
	電炉鋼塊	190,880	190,880
	計	1,910,880	1,910,880
圧延	半製品	1,670,000	1,670,000
	熱延鋼材	帯鋼	2,024,000
		板	360,000
		計	2,384,000
	冷延鋼材	鋼板	345,720
		磨帯鋼	47,700
		計	393,420
加工	亜鉛鉄板	246,000	255,000
	月星カラー	60,000	60,000

(注) 1. 生産能力の算定基礎は次の通りである。

製銑能力 炉内容積(m³) × 1.7 × 365

製鋼能力(平炉) 1時間当り出鋼能力 × 24 × 365 × 稼働率

(転炉) 1回当り良塊量 × 1日当り出鋼回数 × 年間稼働日数

(電炉) (鋼浴容積 × 0.99 + 0.84) × 8,000

圧延能力 1時間当り圧延能力 × 6,000時間

加工能力 " 加工能力 × 6,000時間

2. 生産能力には次工程原料として振替えられるものを含む。

(2) 生産実績

(a) 最近の生産実績

最近2事業年度の生産実績を示すと次の通りである。

(単位 数量 金額 千円)

品 種	第77期(自昭和40年10月 至昭和41年3月)				第78期(自昭和41年4月 至昭和41年9月)			
	合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板	(59,237)	(431,476)	(9,873)	(71,912)	(82,403)	(584,187)	(13,734)	(973,646)
	243,794	17,757,711	40,632	2,959,619	305,732	21,674,564	50,955	3,612,427
帯 鋼	(33,840)	(137,210)	(5,640)	(228,683)	(46,044)	(178,311)	(7,674)	(297,185)
	48,668	1,973,211	8,115	3,288,869	62,907	24,361,675	10,484	4,060,279
磨 帯 鋼	(80)	(683)	(13)	(1,140)	(60)	(546)	(10)	(910)
	23,160	1,979,995	3,860	32,999	2,609	23,756	4,350	395,944
亜鉛鉄板	(34,093)	(1,911,560)	(5,682)	(31,859)	(34,112)	(1,887,656)	(5,685)	(314,609)
	96,451	5,407,911	16,075	901,319	104,414	5,777,958	17,402	9,629,933
月星カラー	(327)	(26,195)	(55)	(436)	(88)	(6,930)	(15)	(1,155)
	32,322	2,589,251	5,387	431,542	34,126	2,681,280	5,688	446,880
計	(432,143)	(1,998,036)	(72,024)	(33,300)	(577,107)	(2,557,308)	(96,185)	(4,262,179)
	882,414	47,468,079	147,069	7,911,348	1,099,449	56,871,138	183,241	9,478,523
銑鉄	(30,811)	(6,470,352)	(5,135)	(1,078,392)	(5,657)	(11,880,897)	(9,429)	(1,980,150)
	30,811	6,470,352	5,135	1,078,392	5,657	11,880,897	9,429	1,980,150
鋼塊	(52,917)	(175,187)	(8,819)	(291,978)	(69,384)	(22,188,288)	(11,564)	(3,698,048)
	52,913	17,520,125	8,820	2,920,211	69,347	22,190,944	11,557	3,698,491
鋼片	(44,380)	(17,249,042)	(7,396)	(287,484)	(57,194)	(21,161,817)	(9,532)	(3,526,970)
	45,781	17,793,282	7,630	2,965,547	58,305	21,471,285	9,671	3,578,548

(注) 1. 生産金額は当該期中の平均売上単価により算出した。

2. 各上段括弧内は次工程原料として振替えられたもので内数である。

日新鋼

(b) 生産能力と実績との比較

(単位 屯)

区 分 品 種	第77期(自昭和40年10月 至昭和41年3月)			第78期(自昭和41年4月 至昭和41年9月)		
	生産能力	生産実績	操業率	生産能力	生産実績	操業率
鉄 錠	1,388,000	308,112	44.4%	1,388,000	565,757	81.5%
塊 鋼	1,910,880	529,213	55.4	1,910,880	693,467	72.6
片 鋼	1,670,000	457,811	54.8	1,670,000	580,305	69.5
板 鋼	705,720	243,794	69.1	705,720	305,732	86.6
鋼 帯	2,024,000	486,687	48.1	2,024,000	629,078	62.2
磨 帯 鋼	47,700	23,160	97.1	47,700	26,099	109.4
亜鉛鉄板	246,000	96,451	78.4	255,000	104,414	81.9
月星カラー	60,000	32,322	107.7	60,000	34,126	113.8
計	8,052,300	2,177,550	54.1	8,061,300	2,938,978	72.9

- (注) 1. 生産能力は年間の能力であるため、操業率は年間に換算して算出した。
2. 亜鉛鉄板、月星カラーの生産量中に新星鉄板への委託生産量を含んでいる。

(c) 主要原材料の需給状況及び価格の推移

(i) 主要原材料の需給状況

(単位 屯)

区 分	品 名	鉄 鉱 石	コ ー ク ス	屑 鉄
41年3月末在庫		79,925	8,816	10,022
当期入手量		825,216	288,334	60,106
当期使用量		768,658	289,897	60,624
41年9月末在庫		136,483	7,253	9,504
入手経路		三菱商事 他	三菱化成工業 他	三井物産 他
用途		製鉄用	製鉄用	製鋼用

(注) 今期から鉄鉱石にペレットを含めた。

(ii) 主要原材料の価格推移表

(単位 円/屯)

品 名	月 別	41/4月	5月	6月	7月	8月	9月
鉄 鉱 石		5,224	5,659	4,820	5,587	5,360	5,497
コ ー ク ス		10,852	10,870	10,831	10,926	10,889	10,883
屑 鉄		16,693	16,976	17,573	16,681	16,895	17,586

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

最近二事業年度の受注高及び受注残高を示すと次の通りである。

(i) 受注高

(単位 単位: 屯
金額: 千円)

品 種 別	期 別	第77期 (自昭和40年10月 至昭和41年3月)		第78期 (自昭和41年4月 至昭和41年9月)	
		数	金 額	数	金 額
鋼	板	178,162	13,014,310	265,916	18,749,717
帯	鋼	148,374	6,037,343	182,246	6,985,431
磨	帯	21,355	1,799,707	28,589	2,618,040
亜鉛鉄板		44,648	2,528,685	46,450	2,617,810
月星カラー		29,683	2,379,099	35,411	2,781,099
ベントタイト		13,439	714,954	24,826	1,322,930
半製品その他		40,333	1,190,796	34,231	1,224,266
計		475,994	27,664,894	617,669	36,299,293

(ii) 受注残高

(単位 数量: 屯
金額: 千円)

品 種 別	期 別	第77期 (自昭和40年10月 至昭和41年3月)		第78期 (自昭和41年4月 至昭和41年9月)	
		数	金 額	数	金 額
鋼	板	35,421	2,582,191	78,498	5,534,109
帯	鋼	27,858	1,142,178	27,392	1,051,853
磨	帯	3,607	315,867	6,886	630,069
亜鉛鉄板		5,063	286,819	2,696	151,920
月星カラー		3,261	261,206	1,587	128,547
ベントタイト		951	50,498	4,950	264,710
半製品その他		1,694	43,400	1,527	52,533
計		77,855	4,682,159	123,536	7,813,741

(c) 今後の生産計画

昭和42年3月期の生産計画は次のとおりである。

(単位: 屯)

品 種 別	期 別	第3/4半期 (9月~12月)	第4/4半期 (1月~3月)	合 計
鉄	鉄	341,670	349,840	691,510
鋼	塊	412,100	437,185	849,285
半製品		345,825	373,582	719,407
鋼	板	195,527	207,244	402,771
帯	鋼	328,590	352,290	680,880
磨	帯	17,760	16,750	34,510
亜鉛鉄板		37,150	35,300	72,450
月星カラー		15,700	15,500	31,200
ベントタイト		18,950	25,795	44,745
計		1,713,272	1,813,486	3,526,758

(4) 販 売 実 績

当社の製品は指定問屋及び貿易商社を通じて国内需要家及び海外へ輸出版売している。亜鉛鉄板及び月星カラーは日本鉄板株式会社を、ステンレス鋼はステンレス鋼板株式会社を国内総代理店に指定して販売を行なわしめている。

(a) 最近2事業年度の販売実績

(単位:数量 吨, 金額 千円)

区 分 品 種	第77期 (自昭和40年10月 至昭和41年3月)				第78期 (自昭和41年4月 至昭和41年9月)			
	合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板	(9,368) 18,435.1	(189,553.9) 13,428,039	(15.61) 30,725	(315,923) 22,380.07	(23,161) 22,283.9	(284,502.9) 15,797,799	(38.60) 3,714.0	(474,171) 2,632,966
帯 鋼	(9,545) 15,630.2	(333,938) 6,337,341	(1,591) 2,605.0	(55,656) 10,562.23	(1,988.4) 18,271.2	(637,109) 7,075,756	(33.14) 3,045.2	(106,185) 1,179,293
磨 帯 鋼	(2,800) 2,219.5	(142,594) 1,897,411	(4.67) 3,699	(23,766) 31,623.5	(2,819) 2,531.0	(143,129) 2,303,838	(4.70) 4,218	(23,855) 383,973
亜 鉛 鉄 板	(7,860) 4,455.8	(424,695) 25,238,35	(1,310) 7,426	(70,783) 420,639	(13,229) 4,881.7	(719,293) 2,752,709	(22.05) 8,136	(119,882) 4,587.85
月 星 カ ラ ー	(145) 2,894.8	(11,322) 2,318,963	(24) 4,825	(1,887) 38,649.4	(192) 3,708.5	(165,54) 29,137.58	(32) 6,181	(2,759) 485,626
ペ ン タ イ ト	(5) 1,248.8	(343) 691,330	(1) 2,081	(57) 11,522.2	(8) 20,827	(474) 1,108,718	(1) 3,741	(79) 184,186
半製品その他	(45) 40,111	(469.7) 1,175,722	(7) 6,686	(783) 19,595.3	3,439.8	1,215,133	5,733	202,622
計	(29,768) 488,953	(281,312.8) 28,372,641	(49.61) 8,149.2	(46,885.5) 4,728,773	(59,293) 57,198.8	(436,158.8) 33,167,711	(98.82) 9,533.1	(72,693.1) 5,527,951

(注) 括弧内は輸出を示し、内数である。

(b) 主要製品販売価格の推移

(単位:円)

品 名	規格	ゲ ー ジ	単位	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
鋼 板	普通鋼	厚 巾 長 0.4% $\times$ 91.4% $\times$ 1,82.9%	吨	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
	"	3.2% 切 板	"	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000
帯 鋼	"	厚 巾 1.6% $\sim$ 3.6% $\times$ 100 $\sim$ 160%	"	39,500	39,500	39,500	39,500	39,500	39,500
磨 帯 鋼	"	厚 1.0% $\sim$ 1.4% $\times$ 90 $\sim$ 130%	"	64,100	63,900	64,700	64,300	64,800	65,000
亜 鉛 鉄 板	"	厚 巾 長 #31 $\times$ 91.4% $\times$ 1,82.9%	"	64,500	60,800	58,700	61,700	63,000	62,600
月 星 カ ラ ー	"	厚 巾 長 #31 $\times$ 91.4% $\times$ 1,82.9% (片 面)	"	80,800	77,200	75,800	80,200	81,700	81,700

(注) 販売価格は口銭込の価格である。

第 4 経 理 の 状 況

第 7 8 期（昭和 4 1 年 4 月 1 日から昭和 4 1 年 9 月 3 0 日まで）の財務諸表について証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づき公認会計士服部定雄氏の監査を受け、別紙の通り監査報告書をうけております。

日新鋼

監 査 報 告 書

日新製鋼株式会社

代表取締役社長 岡 田 儀 一 殿

作成日 昭和41年12月26日

事務所所在地 東京都中央区八重洲4丁目5番地6

事務所名 公認会計士 服部定雄事務所

公認会計士

服部定雄 

1. 監 査 概 要

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日新製鋼株式会社の第78期事業年度（昭和41年4月1日から昭和41年9月30日まで）に係る財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査にあたって、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、私は、上記の財務諸表が、日新製鋼株式会社の昭和41年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私との利害関係

会社と私との間には利害関係はない。

補足的説明事項

かねて貴社と株式会社神戸製鋼所との間に、同社の堺工場に属する営業の譲受契約をしていたが、昭和41年10月1日同工場の引継を完了し、生産を開始した。なお、譲受有形固定資産の価額は金110億円である。

上記のとおり報告いたします。

I 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

勘 定 科 目	第 7 7 期				第 7 8 期				比較増減 (△)
	(昭和 4 1 年 3 月 3 1 日 現 在)				(昭和 4 1 年 9 月 3 0 日 現在)				
(資 産 の 部)				%				%	
I 流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金		8,194,310				8,317,919			123,609
2. 受 取 手 形※1.									
(イ) 一般取引先受取手形	2,854,492				4,020,905				
(ロ) 関係会社受取手形	1,260,971	4,115,463			1,805,328	5,826,233			1,710,770
3. 売 掛 金									
(イ) 一般取引先売掛金	2,144,843				2,071,111				
(ロ) 関係会社売掛金	2,818,282	4,963,125			2,923,705	4,994,816			31,691
4. 有 価 証 券		577,348				516,149			△ 61,199
5. 製 品		3,652,360				2,592,638			△1,059,722
6. 副 産 物		416,816				470,989			54,173
7. 半 製 品		251,157				3,116,342			604,767
8. 原 料		1,000,948				1,406,368			405,420
9. 仕 掛 品		2,811,560				2,804,966			△ 6,594
10. 貯 蔵 品		3,153,847				3,449,574			295,727
11. 前 渡 金		9,952				—			△ 9,952
12. 前 払 費 用		628,187				629,683			1,496
13. 短 期 貸 付 金		846,449				588,436			△ 258,013
14. その他の流動資産									
(イ) 関係会社短期債権	209,364				224,654				
(ロ) その他の流動資産	507,711	717,075			1,282,172	1,506,826			789,751
貸 倒 引 当 金		△237,577				△247,917			△ 10,340
(流 動 資 産 合 計)			33,361,438	32.3			35,973,022	34.2	2,611,584
II 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産※2.									
1. 建 物	14,114,043				14,406,122				
減価償却引当金	△2,882,844	11,231,199			△3,289,917	11,116,205			△ 114,994
2. 構 築 物	5,723,223				5,822,446				
減価償却引当金	△1,135,985	4,587,238			△1,313,935	4,508,511			△ 78,727
3. 機 械 及 び 装 置	5,549,379				5,787,638				
減価償却引当金	△1,702,545	3,846,834			△1,867,443	3,920,194			733,598
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	768,046				760,874				
減価償却引当金	△ 451,145	316,901			△ 490,266	270,608			△ 46,293

日新鋼

5. 工具器具及び備品	1,564,018				1,588,735				
減価償却引当金	△904,040	659,978			△1,018,877	569,858			△ 90,120
6. 土地		1,656,359				1,785,010			128,651
7. 建設仮勘定		4,771,084				2,971,152			△1,799,932
有形固定資産計		61,691,104				60,423,287			△1,267,817
(2) 無形固定資産									
1. 施設利用権		141,759				134,332			△ 7,427
2. その他の無形固定資産		16,148				18,964			2,816
無形固定資産計		157,907				153,296			△ 4,611
(3) 投資									
1. 投資有価証券※3.		3,833,600				3,923,881			90,281
2. 関係会社株式		1,056,234				1,138,409			82,175
3. 出資金		46,926				49,474			2,548
4. 長期貸付金		312,553				300,878			△ 11,675
5. 関係会社長期貸付金		801,109				983,969			182,860
6. 更正債権等※4.	1,494,438				1,493,199				
貸倒引当金	△303,851	1,190,587			△ 303,851	1,189,348			△ 1,239
7. その他の投資		419,148				455,072			35,924
投資計		7,660,157				8,041,031			380,874
(固定資産合計)			69,509,168	67.2			68,617,614	65.3	△ 891,554
Ⅲ 繰延勘定									
1. 前払費用		96,696				107,272			10,576
2. 新株発行費		60,157				40,104			△ 20,053
3. 社債発行差金		239,27				18,793			△ 5,134
4. 開発費		344,803				334,231			△ 10,572
5. 試験研究費		64,798				71,209			6,411
(繰延勘定合計)			590,381	0.5			571,609	0.5	△ 18,772
資産合計			103,460,987	100.0			105,162,245	100.0	1,701,258
(負債の部)									
Ⅰ 流動負債									
1. 支払手形※5.									
(イ) 一般取引先支払手形	12,394,421				11,747,313				
(ロ) 関係会社支払手形	685,331	13,079,752			977,918	12,725,231			△ 354,521
2. 買掛金									
(イ) 一般取引先買掛金	6,314,455				7,974,874				
(ロ) 関係会社買掛金	131,666	6,446,121			90,398	8,065,272			1,619,151
3. 短期借入金		9,795,000				9,855,000			60,000
4. 一年以内に返済される長期借入金(一部担保付)		3,468,884				4,076,485			607,601

5. 一年以内に償還される社債(担保付)		189,000			842,000		653,000
6. 一年以内に返済される長期未払金(一部担保付)		3,076,300			2,978,184		△ 98,116
7. 未払金		11,981,070			4,755,129		△ 7,225,941
8. 未払費用		888,165			762,217		△ 125,948
9. 前受金		722,207			932,653		210,446
10. 預り金		101,433			109,982		8,549
11. 前受収益		63,725			81,217		17,492
12. その他の流動負債							
(1) 設備関係支払手形	3,330,098			336,826			
(2) 従業員預り金	1,758,073			19,831,63			
(3) 関係会社短期負債	406,966	54,951,37		452,521	5,803,949		30,881,2
(流動負債合計)			55,306,794	535		50,987,319	485△4,319,475
II 固定負債							
1. 社債(担保付)		3,745,500			2,997,500		△ 748,000
2. 長期借入金(一部担保付)		13,435,119			16,365,563		2,930,444
3. 退職給与引当金		704,433			829,391		124,958
4. 長期未払金(一部担保付)		8,417,664			10,878,370		2,460,706
(固定負債合計)			26,302,716	254		31,070,824	295 4,768,108
III 特定引当金							
1. 特別修繕引当金		—			51,309		51,309
(特定引当金合計)			—			51,309	0.1 51,309
負債合計			81,609,510	789		82,109,452	78.1 499,942
(資本の部)							
I 資本金			21,600,000	209		21,600,000	20.5 —
授權株式数 (57,600万株)					(57,600万株)		
発行済株式数 (43,200万株)					(43,200万株)		
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		96,6200			96,6200		—
2. 再評価積立金		93,963			93,963		—
(資本剰余金合計)			1,060,163	1.0		1,060,163	1.0 —
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		870,000			870,000		—
2. 当期末処理欠損金		1,678,686			477,370		1,201,316
			△ 808,686	△ 0.8		392,630	0.4 1,201,316
資本合計			21,851,477	21.1		23,052,793	21.9 1,201,316
負債資本合計			103,460,987	100.0		105,162,245	100.0 1,701,258

日新鋼

(脚 注)

第 7 7 期	第 7 8 期
※ 1. このほか受取手形割引高 1 0, 1 3 6, 2 3 2 円 (内関係会社分 4, 1 4 8, 9 5 8 円) ※ 2. このうち建物 7, 1 3 0, 6 7 0 円、構築物 3, 3 7 9, 4 6 5 円、機械及び装置 2 4, 0 3 6, 6 9 8 円、車輛及び運搬具 1 8 6, 1 7 1 円、工具器具 及び備品 1 6, 6 7 5 円、土地 6 6 8, 5 5 0 円は、 社債 3, 9 3 4, 5 0 0 円、長期借入金 8, 4 1 1, 0 0 0 円及び長期未払金 3 3 9, 0 0 0 円の工場財団抵 当に供されている。 ※ 3. (イ) このうち簿価 2, 8 4 9, 8 9 8 円は、長期借入 金 1, 6 9 8, 3 5 0 円の担保に供している。 (ロ) 一部の銘柄については、時価が著しく低落し たので評価換してある。 ※ 4. (イ) 当期より、長期滞り債権については、固定資 産中の投資項目に「更生債権等」という科目 を新設し、これに対応する貸倒引当金も当該 科目から控除する形式で表示した。 (ロ) 「更生債権等」についての担保による補填可 能見積額は 8 8 6, 7 3 6 円である。 ※ 5. このほか設備関係の支払に発行したものは、そ の他の流動負債に記載してある。	※ 1. このほか受取手形割引高 1 0, 5 0 5, 6 4 6 円 (内関係会社分 4, 2 1 1, 7 8 0 円) ※ 2. このうち建物 7, 4 4 2, 4 4 4 円、構築物 3, 2 1 8, 6 0 9 円、機械及び装置 2 4, 3 6 1, 9 4 8 円、車輛及び運搬具 1 5 9, 9 2 5 円、工具器具及 び備品 7, 8 8 3 円、土地 7 0 6, 2 8 5 円は、社債 3, 8 3 9, 5 0 0 円、長期借入金 1 0, 0 5 6, 0 0 0 円、及 び長期未払金 2 2 6, 0 0 0 円の工場財団抵当に供 されている。 ※ 3. このうち簿価 2, 8 1 1, 7 3 0 円は、長期借入金 1, 5 6 8, 5 0 0 円の担保に供している。 ※ 4. 「更生債権等」についての担保による補填可能見 積額は 8 8 5, 4 9 7 円である。 ※ 5. このほか設備関係の支払に発行したものは、その 他の流動負債に記載してある。

保 証 債 務

下記の会社の金融機関よりの借入金に対して、それぞれ保証を行つている。

	(第 7 7 期)	(第 7 8 期)
新 星 鉄 板 株 式 会 社	1 3 1, 4 3, 4 円	1 1 6, 0 8 0 円
日 新 亜 鉛 鍍 金 "	4 5, 1 1 7	4 5, 1 3 5
月 星 運 輸 "	8 5, 3 0 0	1 5 4, 4 4 0
呉 工 機 "	1 0, 0 0 0	6, 0 0 0
月 星 工 業 "	6 3 6, 9 0 0	5 0 7, 2 8 0
月 星 ス テ ン レ ス 工 業 "	2 1 7, 4 6 4	2 0 3, 7 5 2
不 二 ハ ウ ス 工 業 "	6 2, 5 0 0	4 5, 0 0 0
サ ン ウ ェ ー プ 工 業 "	5 4, 9 8 6	5 4, 9 9 6
合 計	1, 2 4 3, 7 0 1	1, 1 3 2, 6 8 3

(注) 上記保証債務会社の中、不二ハウス工業株式会社は、昭和 4 1 年 1 2 月 7 日不渡手形を発生し、銀行取引停止処分をうけた。

同社の保証債務に対しては、相当額の不動産その他の担保を有しており、その他の債権、債務はない。

尚、当社は同社株式 9 6 0, 0 0 0 株、金額 4 8, 0 0 0 円を保有している。

(2) 損益計算書

(単位 千円)

摘 要	第 77 期 (自 昭和40年10月 1日 至 昭和41年 3月 31日)			第 78 期 (自 昭和41年4月 1日 至 昭和41年9月 30日)			比較増減 (△)
	金 額	比率		金 額	比率		
I 売 上 高		%			%		
一般取引売上高							
(1) 総 売 上 高	18233,117			21,865,427			
(2) 売上値引及び戻り高 差 引	△ 88,271			△ 101,173			
	18,144,846			21,764,254			
関係会社売上高							
(1) 総 売 上 高	10,344,807			11,506,427			
(2) 売上値引及び戻り高 差 引	△ 117,012			△ 102,970			
	10,227,795	283,726.41	100.0	11,403,457	33,167,711	100.0	4,795,070
II 売 上 原 価							
(1) 製品期首棚卸高	3,582,909			3,652,360			
(2) 当期製品製造原価	23,663,047			25,005,077			
計	27,245,956			28,657,437			
(3) 他勘定振替高※1	△ 62,249			△ 41,087			
(4) 製品期末棚卸高	△ 3,652,360	23,531,347	82.9	△ 25,926,38	26,023,712	78.5	2,492,365
売上総利益		4,841,294	17.1		7,143,999	21.5	2,302,705
III 販売費及び一般管理費							
(1) 販売手数料	2,058,007			1,844,113			
(2) 運 送 諸 掛	1,451,986			1,647,983			
(3) 貸倒引当金繰入差額	—			10,339			
(4) 役 員 報 酬	28,420			29,340			
(5) 従 業 員 給 料	234,628			268,539			
(6) 従 業 員 賞 与	88,133			90,246			
(7) 退職給与引当金繰入額	13,990			24,080			
(8) 法 定 福 利 費	14,476			17,009			
(9) 厚 生 費	16,600			22,506			
(10) 旅 費 交 通 費	44,516			61,637			
(11) 交 際 費	46,712			49,423			
(12) 消 耗 品 費	29,320			21,049			
(13) 減 価 償 却 費	51,647			51,940			
(14) 租 税 公 課	6,100			7,019			
(15) 広 告 宣 伝 費	9,623			68,06			
(16) 通 信 費	24,030			29,564			
(17) 会 費	21,606			23,046			
(18) 賃 借 料	57,391			64,797			
(19) 試 験 研 究 費	7,785			9,341			
(20) 雑 費	151,130	435,610.0	15.3	130,878	4,409,655	13.3	53,555
営業利益		485,194	1.8		2,734,344	8.2	2,249,150

日新鋼

Ⅳ 営業外収益							
(1) 受取利息	466,370			424,339			
(2) 受取配当金	113,655			115,632			
(3) 雑益	141,019	72,104	2.5	88,585	628,556	1.9	△ 92,488
当期総利益		1,206,238	4.3		3,362,900	10.1	2,156,662
Ⅴ 営業外費用							
(1) 支払利息及び割引料	1,849,939			1,951,565			
(2) 社債利息	148,886			145,609			
(3) 社債発行差金償却	5,134			5,134			
(4) 新株発行費償却	20,052			20,052			
(5) 雑損	44,393	2,068,404	7.3	39,224	2,161,584	6.5	93,180
当期純利益		△ 862,166	△ 3.0		1,201,316	3.6	2,063,482

- (注) 1. 製品、副産物、半製品、原料、仕掛品および貯蔵品の評価基準は移動平均法による低価法、棚卸方法は実地棚卸により帳簿棚卸を修正している。
2. ※ 1.販売費(荷造梱包)他振替高である。
3. 減価償却実施状況

	(第77期)	(第78期)
普通償却範囲額	1,972,557 円	2,424,970 円
減価償却実施額	2,008,564	2,469,954
(うち租税特別措置法 に基づく割増償却額)	(36,007)	(44,984)

比較製造原価明細表

(単位 千円)

摘 要	第 7 7 期 (自昭和40年10月 1日) (至昭和41年 3月31日)		第 7 8 期 (自昭和41年4月 1日) (至昭和41年9月30日)		比 較 増 減 (△)
	金 額	比率	金 額	比率	
原 材 料 費		%		%	
期首原材料棚卸高	6,883,864		7,083,186		
当期原材料購入高	17,211,389		18,333,196		
他勘定振替高※1	△ 150,370		△ 112,567		
計	23,944,883		25,303,815		
期末原材料棚卸高	7,083,186		8,443,273		
当期原材料費	16,861,697	69.8	16,860,542	67.2	△ 1,155
労 務 費					
賃 金	1,492,972		1,615,650		
給 料	357,773		385,646		
雑 給	71,254		50,932		
従業員賞与	428,406		431,924		
退職給与引当金繰入額	116,644		152,809		
法定福利費	149,055		159,890		
当期労務費	2,616,104	10.8	2,796,851	11.2	180,747
経 費					
厚生費	99,511		117,701		
電力費	649,975		537,927		
ガス・水道料	115,165		179,038		
修繕費	352,683		373,698		
特別修繕引当金繰入額	—		51,309		
外注加工費	584,915		705,152		
支払運賃	164,510		160,072		
租税公課	182,006		234,611		
旅費交通費	20,068		25,276		
賃借料	125,117		155,541		
減価償却費	1,956,917		2,418,014		
開発費償却費	36,683		59,348		
その他の経費	402,284		407,093		
当期経費	4,689,834	19.4	5,424,780	21.6	734,946
当期製造費用	24,167,635	100.0	25,082,173	100.0	914,538
期首仕掛品棚卸高	2,572,551		2,811,560		239,009
他勘定振替高※2	△ 265,579		△ 83,690		181,889
期末仕掛品棚卸高	△ 2,811,560		△ 2,804,966		6,594
当期製品製造原価	23,663,047		25,005,077		1,342,030

(注) 1. 原価計算の方法は工程別総合原価計算法によっている。

2. ※1 販売費(荷造梱包)他振替高である。

※2 資産他振替高である。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	第 7 7 期 自昭和40. 10. 1～至昭和41. 3. 31		第 7 8 期 自昭和41. 4. 1～至昭和41. 9. 30	
	金 額		金 額	
I 前期未処理欠損金		1,149,596		1,678,686
II 前期欠損金処理額		0		0
繰越欠損金		1,149,596		1,678,686
III 繰越欠損金減少高				
1. 固定資産売却益	31,372		—	
2. 特別償却引当金取崩益※1.	579,856	611,228	—	—
IV 繰越欠損金増加高				
1. 有価証券評価損	10,125		—	
2. 債権償却特別勘定引当損※2.	268,027	278,152	—	—
繰越欠損金期末残高		816,520		1,678,686
V 当期純利益		△ 862,166		1,201,316
当期未処理欠損金		1,678,686		477,370
(うち未処理欠損金) (当期減少高)		△ 529,090		1,201,316

※1. 特別償却引当金を取崩して利益に繰入れたものである。

※2. 更正債権等に対して税法限度額まで設定したものである。

(4) 欠損金処理計算書

(単位 千円)

項 目	期 別	第77期(昭和41年3月31日)	第78期(昭和41年9月30日)
	株主総会承認日	昭和41年5月28日	昭和41年11月29日
I 当期未処理欠損金		1,678,686	477,370
II 欠損金処理額		0	0
III 次期繰越欠損金		1,678,686	477,370

(5) 附 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

(単位 千円)

株	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	(投資有価証券)	円	株			
株	八幡製鉄㈱	50	11,455,645	479,719	479,719	(1) 取得価額の算定基準 は移動平均法
	岩井産業㈱	"	3,380,000	169,132	169,132	
	加納鉄鋼㈱	"	927,000	46,266	46,266	(2) 貸借対照表計上額は 原価法による。
	日産自動車㈱	"	600,000	74,188	74,188	
	いすゞ自動車㈱	"	966,666	93,863	85,066	
	東洋工業㈱	"	500,000	62,885	62,885	
	新家工業㈱	"	792,000	79,250	79,250	
	不二ハウス工業㈱	"	960,000	48,000	48,000	
	丸一鋼管㈱	"	1,000,000	143,120	143,120	
	太平洋ニッケル㈱	500	300,000	150,000	150,000	
	サンウエーブ工業㈱	50	3,704,000	602,372	291,433	
	㈱三和銀行	"	6,160,000	303,546	303,315	
	㈱大和銀行	"	1,815,960	86,208	86,208	
	㈱日本興業銀行	"	1,584,000	75,960	75,960	
	㈱東海銀行	"	1,000,000	55,548	55,548	
	㈱千葉銀行	"	1,000,000	147,500	147,500	
	㈱日本長期信用銀行	500	130,000	68,464	68,464	
	㈱大井	50	1,530,000	76,500	76,500	
	岩井不動産㈱	500	160,000	80,000	80,000	
	三菱銀行他90銘柄		13,958,494	1,126,840	969,658	
	計		51,923,765	3,969,361	3,492,212	
公社債・ 国債及び 地方債	銘 柄	券面総額		取得価額	対借対照表 計 上 額	
	(投資有価証券)					
	呉市事業債	38,440		38,440	38,440	
	尼崎市事業債	5,036		5,036	5,036	
	鉄道債	7,800		7,711	7,711	
	電信電話債	8,285		4,240	4,240	
	(小計)	59,561		55,427	55,427	
	(一時所有の有価証券)					
	電信電話債	12,036		6,055	6,055	
	計	71,597		61,482	61,482	

日新鋼

種類及び銘柄		取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘 要
その 他 の 有 価 証 券	(投資有価証券)			
	長期信用銀行債	100,000	100,000	
	日本不動産銀行債	60,000	60,000	
	投資信託受益証券	214,942	214,942	
	出資証券	1,300	1,300	
	(小計)	376,242	376,242	
	(一時所有の有価証券)			
	長期信用銀行債	10,000	10,000	
	投資信託受益証券	56,994	56,994	
	貸付信託受益証券	443,100	443,100	
	(小計)	510,094	510,094	
	計	886,336	886,336	
合 計		4,917,179	4,440,030	

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	14,114,043	(92) 313,588	21,509	14,406,122	3,289,917	11,116,205
構築物	5,723,223	145,215	(11,385) 45,992	5,822,446	1,313,935	4,508,511
機械及び装置	55,493,790	(7,842) 2,467,003	(2,162) 84,407	57,876,386	18,674,443	39,201,943
車輛及び運搬具	768,046	5,555	(7,600) 12,727	760,874	490,266	270,608
工具器具及び備品	1,564,018	(2,139) 29,455	(311) 4,738	1,588,735	1,018,877	569,858
土地	1,656,359	(11,385) 132,696	4,045	1,785,010	0	1,785,010
建設仮勘定	4,771,084	129,518	3,095,118	2,971,152	0	2,971,152
合計	84,090,563	(21,458) 4,388,698	(21,458) 3,268,536	85,210,725	24,787,438	60,423,287

(注) 括弧内数字は有形固定資産の勘定科目の変更による振替で内数である。

建設仮勘定減少額には無形固定資産への振替額23,064円を含む。

著しい増減の内容

建物	
(呉製鉄所) 転炉建家	81,115 円
(") 熱延建家	60,310
(") 発電所建家	51,165
(") コイルC.Dヤード建家	62,794

構築物	
(呉製鉄所) 分塊熱延関係	23,788 円
(") 原料ヤード関係	32,638
(") 軌道関係	27,315
(周南製鋼所) 用水関係	17,845

機械及び装置	
(呉製鉄所) 第2高炉設備	72,797 円
(") 混銑炉設備	39,593
(") 転炉設備	100,523
(") 分塊熱延設備	754,661
(") 発電所	841,596
(") ロールグラインダー	67,094
(") 送風機関係	101,695
(周南製鋼所) 第2スキップスミル	234,637
(市川工場) 連続亜鉛めつき設備	34,234
(尼崎工場) 連続亜鉛めつき設備	23,616

建設仮勘定増加額

(市川工場) 連続亜鉛めつき設備	34,234 円
(呉製鉄所) 第2高炉設備附帯費	127,560
(") 転炉設備附帯費	374,884
(") 分塊熱延設備附帯費	111,964
(周南製鋼所) 冷延設備改造費他	106,213
(") 磨帯鋼増築工事	35,075

(d) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表額	
株 式	新々商事株	円 株 50	3,000,000	150,000	150,000				3,000,000	150,000	150,000	取得価額法による。定基準は、移動平均法により貸借対照表計上額は
	新星鉄板株	500	600,000	300,000	300,000				600,000	300,000	300,000	
	日新亜鉛鍍金株	"	120,000	60,000	60,000				120,000	60,000	60,000	
	理研ステンレス工業株	"	16,000	8,000	8,000				16,000	8,000	8,000	
	月星運輸株	50	911,500	45,134	45,134	568,500	28,425		1,480,000	73,559	73,559	
	月星アト工業株	500	20,000	10,000	10,000				20,000	10,000	10,000	
	日本鉄板株	"	60,000	30,000	30,000				60,000	30,000	30,000	
	ステンレス鋼板株	"	60,000	30,000	30,000				60,000	30,000	30,000	
	月星工業株	"	500,000	250,000	250,000				500,000	250,000	250,000	
	月星ステンレス工業株	"	140,000	87,500	87,500	87,500	43,750		227,500	131,250	131,250	
	東洋鋼管株	50	612,000	30,600	30,600				612,000	30,600	30,600	
	呉工機株	500	6,000	3,000	3,000				6,000	3,000	3,000	
	新日本企業株	"	100,000	50,000	50,000				100,000	50,000	50,000	
	三晃建材工業株	"	—	—	—	20,000	10,000		20,000	10,000	10,000	
	日新酸素株	"	4,000	2,000	2,000				4,000	2,000	2,000	
計			6,149,500	1,056,234	1,056,234	676,000	82,175	—	6,825,500	1,138,409	1,138,409	

(注) 三晃建材工業株 昭和41年6月に設立されたもので、同社の発行済株式総数300,000株、内当社保有株式数は20,000株である。なお当社役員2名が同社の役員を兼務している。

日本鉄板株 同社の発行済株式総数180,000株、当社保有株式数は60,000株で、当社製品の一部を販売している。なお、当社役員4名は同社の役員を兼務している。

ステンレス鋼板株 同社の発行済株式総数180,000株、内当社保有株式数は60,000株で、当社製品の一部を販売している。なお、当社役員3名は、同社の役員を兼務している。

(e) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(短期貸付金)					
新日本企業(株)	188,230	72,563	101,304	159,489	最終返済期限 昭和42年9月 利息日歩2.7銭
月星工業(株)	379,000	—	30,000	349,000	" 昭和42年9月 " 2.1銭
月星ステンレス工業(株)	92,000	10,000	77,000	25,000	" 昭和42年5月 " 2.1銭
理研ステンレス工業(株)	20,000	117,968	118,968	19,000	" 昭和42年2月 " 2.1銭
日新亜鉛鍍金(株)	23,611	36,546	28,336	31,821	" 昭和41年12月 " 2.1銭
新々商事(株)	17,000	—	14,374	2,626	" 昭和42年10月 " 2.3銭
三晃建材工業(株)	—	1,500	—	1,500	" 昭和42年9月 " 2.1銭
月星アート工業(株)	14,327	26,804	41,131	0	
東洋鋼管(株)	103,000	—	103,000	0	
短期貸付金計	837,168	265,381	514,113	588,436	
(長期貸付金)					
日本鉄板(株)	210,000	—	—	210,000	最終返済期限 昭和49年1月 利息日歩2.7銭
東洋鋼管(株)	155,400	160,000	—	315,400	" 未定利息 昭和44年3月迄無利息
月星ステンレス工業(株)	43,410	63,460	38,410	68,460	" " 利息日歩2.1銭
日新亜鉛鍍金(株)	54,500	—	3,000	51,500	" 昭和50年4月 利息日歩2.7銭
月星アート工業(株)	30,003	18,364	8,064	40,000	" 昭和46年3月 利息日歩2.7銭
新日本企業(株)	282,336	—	—	282,336	" 昭和42年9月 (一部2.1銭) 利息日歩2.7銭
理研ステンレス工業(株)	13,460	—	5,490	7,970	" 昭和42年12月 (一部2.7銭) 利息日歩2.7銭
呉工機(株)	12,000	—	4,000	8,000	" 昭和41年11月 利息日歩2.7銭
長期貸付金計	801,109	241,824	58,964	983,969	
合 計	1,638,277	507,205	573,077	1,572,405	

(f) 社債明細表

(単位 千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	内一年以内償還額	発行価格	利率	担保(種類、目的物及び順位)	償還期限
物上担保付社債 第1回	34.11.25	200,000	36,000	164,000	164,000	98.00	7.5%	オープンエンドモアゲージ 大阪工場財団第1順位 呉工場財団第2順位	41.11.25
ろ号	35.3.25	200,000	36,000	164,000	164,000	98.00	"	"	42.3.25
は号	35.6.25	200,000	32,000	168,000	168,000	98.00	"	"	42.6.25
に号	35.9.26	200,000	32,000	168,000	168,000	98.00	"	"	42.9.26
ほ号	35.12.21	250,000	35,000	215,000	10,000	98.00	"	"	42.12.21
へ号	36.2.24	1,250,000	175,000	1,075,000	50,000	98.00	"	"	43.2.24
と号	36.6.26	400,000	72,000	328,000	24,000	98.75	7.3	"	43.6.26
第2回	36.11.25	250,000	40,000	210,000	16,000	98.75	"	オープンエンドモアゲージ 財団 周南工場財団第1順位 大阪工場 第2順位 呉工場財団第3順位	43.11.25
ろ号	37.8.25	200,000	24,000	176,000	12,000	98.75	"	"	44.8.25
は号	38.1.25	270,000	27,000	243,000	18,000	98.75	"	"	45.1.24
に号	38.7.25	250,000	15,500	234,500	15,000	98.75	"	"	45.7.25
ほ号	39.1.25	200,000	6,000	194,000	12,000	98.75	"	"	46.1.25
へ号	39.8.25	200,000	—	200,000	12,000	98.75	"	"	46.8.25
と号	39.11.25	300,000	—	300,000	9,000	98.75	"	"	46.11.25
合 計		4,370,000	530,500	3,839,500	842,000				

(g) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期日	担保
日本開発銀行	(115,000)	—	87,000	(56,000)	43. 9迄分割返済	工場財団
日本長期信用銀行	(674,000)	1,300,000	302,000	(842,000)	49. 4 "	"
日本興業銀行	(410,000)	800,000	184,000	(442,000)	48. 9 "	"
日本不動産銀行	(144,000)	800,000	72,000	(194,000)	49. 2 "	"
三和銀行	(189,000)	—	138,000	(153,000)	47. 11 "	"
大和銀行	(100,000)	—	100,000	0	41. 9 "	"
山口銀行	4000	—	—	4,000	42. 2迄一括返済	有価証券
紀陽銀行	(10,000)	—	—	(30,000)	42. 6迄分割返済	工場財団
滋賀銀行	20000	—	—	20,000	42. 3 一括返済	"
伊予銀行	(100,000)	—	—	(15,000)	42. 12迄分割返済	工場財団
東洋信託銀行	(528,000)	720,000	260,000	(584,000)	46. 3 "	"
住友信託銀行(本店)	(200,000)	50,000	20,000	50,000	41. 6 "	有価証券
" (東京)	(139,000)	600,000	63,500	(259,000)	46. 7 "	工場財団
安田信託銀行	(260,000)	200,000	48,000	(112,000)	45. 7 "	"
三井信託銀行	(140,000)	400,000	70,000	(392,000)	46. 3 "	"
三菱信託銀行	(460,000)	200,000	17,000	(580,000)	44. 10 "	"
日本信託銀行	(375,000)	—	125,000	(500,000)	43. 5 "	有価証券
日本生命保険相互会社	(127,000)	—	67,000	(120,000)	46. 1 "	工場財団他
太陽生命保険相互会社	(90,000)	—	45,000	(185,000)	45. 4 "	銀行保証
千代田生命保険相互会社	(537,000)	—	30,900	(636,000)	45. 2 "	工場財団他
住友生命保険相互会社	(129,000)	—	62,000	(142,000)	43. 10 "	有価証券
第百生命保険相互会社	300,000	—	—	300,000	45. 7 "	銀行保証
明治生命保険相互会社	(76,000)	—	33,000	(84,000)	45. 12 "	有価証券他
朝日生命保険相互会社	(255,000)	—	150,000	(270,000)	46. 2 "	銀行保証他
日本団体生命保険協	(350,000)	—	130,000	(440,000)	43. 10 "	有価証券他
大同生命保険相互会社	100,000	200,000	—	(80,000)	45. 12 "	銀行保証
第一生命保険相互会社	(480,000)	—	24,000	(480,000)	43. 3 "	"
住宅金融公庫(千葉銀行扱)	(192)	—	96	(295)	66. 6 "	当該資産
住宅金融公庫 (東京都信用金庫扱)	(276)	—	138	(204)	64. 8 "	"
尼崎信用金庫	(48)	—	24	(48)	51. 1 "	"
尼崎市役所	(2596)	—	1,277	(2087)	58. 2 "	"
大阪府	(440)	—	217	(454)	62. 2 "	"
住宅金融公庫	(1126)	—	554	(1162)	46. 11 "	"
広島県	(468)	—	230	(484)	61. 2 "	"
厚生年金福祉事業団	(3076)	—	1,538	(3076)	59. 9 "	"
南陽町	(377)	—	188	(383)	46. 11 "	"
徳山市	(185)	—	93	(92)	41. 7 "	"
厚生年金福祉事業団	(1400)	—	700	(1400)	59. 3 "	"
(外貨)メロン・ナショナル	(432,000)	—	216,000	(432,000)	42. 5 "	銀行保証
合 計	(3,468,884)	5,270,000	1,731,955	(4,076,485)		

(注) 期首残高及び期末残高の括弧内は1年以内に返済されるもので貸借対照表の流動負債に記載し、且つ内数である。2年以内に返済されるものは4,373,000円、3年以内に返済されるものは3,937,300円である。

(h) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

(i) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本の組入額	上場取引所名	摘 要
	額 面 式	日新製鋼株式会社普通株式	株	円	円	東京、大阪、名古屋、神戸、広島、福岡	(関係会社所有株式)
			432,000,000	50	21,600,000,000		日 本 鉄 板 ㈱
							2,646,153株
準備金の資本組入額	資 本 の 額		21,600,000,000円				
	資 本 組 入 額		摘 要				東 洋 鋼 管 ㈱
							101,249株
	200,000,000円		昭和26年11月 再評価積立金を資本に組入				月 星 運 輸 ㈱
	21,000,000		昭和26年12月 "				120,833株
	14,000,000		昭和26年12月 利益準備金を資本に組入				
	160,000,000		昭和31年12月 再評価積立金を資本に組入				
	480,000,000		昭和34年11月 "				
	540,000,000		昭和39年10月 "				
	1,415,000,000						

日新鋼

(j) 資本剰余金明細表

資本剰余金の増減がないため省略

(k) 利益準備金及び任意積立金明細表

利益準備金及び任意積立金の増減がないため省略

(l) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	144,061,222	41,952,6	3,289,917	11,116,205	22.83%		
	構築物	58,224,46	19,456,8	1,313,935	4,508,511	22.57		
	機械及び装置	57,876,386	1,678,761	18,674,443	39,201,943	32.27		
	車輛及び運搬具	760,874	49,805	490,266	270,608	64.43		
	工具器具及び備品	15,887,35	11,764,4	1,018,877	5,698,58	64.13		
	計	80,454,563	24,603,04	247,87,438	55,667,125	30.81		
無形固定資産		27,475,4	9,650	121,458	153,296	44.21		
固定資産合計		80,729,317	24,699,54	24,908,896	55,820,421	30.85		
繰延勘定	前払費用	13,250,0	7,450	25,228	10,727,2	19.04		
	新株発行費	120,313	20,052	80,209	40,104	64.74		
	社債発行差金	71,875	5,134	53,082	18,793	73.85		
	開発費	588,754	59,348	254,523	334,231	43.23		
	試験研究費	102,869	9,341	31,660	71,209	30.78		
	計	1,016,311	101,325	444,702	571,609	43.76		
合計		81,745,628	25,712,279	25,353,598	56,392,030	31.02		

- (注) 1. 固定資産の償却方法は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準（租税特別措置法に規定する特別償却を含む。但し昭和39年3月期以降より初年度1/3又は1/4特別償却は除く）により、有形固定資産のうち、機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しており、無形固定資産及び前払費用については定額法を採用している。
2. 繰延勘定（前払費用を除く）の償却方法は法人税法の規定する期間に従って均等償却を行っている。
3. 固定資産当期償却額算入内訳

製造原価 2,418,014千円
一般管理費 51,940

(四) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	541,428	247,917	—	※237,577	551,768	
退職給与引当金	704,433	176,889	51,931	—	829,391	
特別修繕引当金	0	51,309	—	—	51,309	

(注) ※ は税法上の洗替計算による戻入額である。

1. 貸倒引当金は法人税法の繰入基準を採用している。

尚期首及び期末残高のうちに債権償却特別勘定計上額303,851千円を含んでいる。

2. 退職給与引当金は法人税法の繰入基準を採用している。

尚増加額の内訳は

製 造 原 価 152,809千円

一 般 管 理 費 24,080

3. 特別修繕引当金は高炉の特別修繕費引当金で法人税法の繰入基準を採用している。

日新鋼

Ⅱ 主な資産、負債及び収支の内容

1. 流動資産

(a) 現金及び預金 8,317,919千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

当座預金	通知預金	定期預金	金銭信託	普通預金	現金	計
599,712	2,386,500	5,267,691	60,000	2,370	1,646	8,317,919

(b) 受取手形 4,020,905千円

その主な内訳は次の通りである。

(単位 千円)

業種別	取引先名	金額	業種別	取引先名	金額
鉄鋼問屋	加納鉄鋼(株)	578,909	鉄鋼問屋	小川商店(株)	49,902
"	三井物産(株)	393,101	"	鈴康産業(株)	92,723
"	岩井産業(株)	430,552	"	森ゼンマイ工業(株)	84,341
"	三菱商事(株)	388,371	"	安宅産業(株)	140,168
"	丸紅飯田(株)	153,686	"	東洋綿花(株)	38,255
製造業	三菱化成工業(株)	369,303	"	伊藤忠商事(株)	89,020
鉄鋼問屋	日綿実業(株)	113,890	"	大倉商事(株)	60,203
"	日商(株)	95,746	製造業	神戸製鋼所(株)	178,303
"	神鋼商事(株)	92,669	鉄鋼問屋	その他	671,763

受取手形の期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期日別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月以降	計
金額	1,116,944	2,822,733	1,110,408	1,896,570	445,347	1,633,352	11,261	4,020,905

上期の他9月末現在で受取手形の銀行割引分が6,293,866千円あり、その期日別内訳は

次の通りである。

(単位 千円)

期日別	10月	11月	12月	1月	2月以降	計
金額	2,477,309	2,302,177	1,342,257	1,573,855	14,738	6,293,866

(c) 関係会社受取手形 1,805,328千円

その内訳は次の通りである。

日本鉄板(株)	525,825千円	理研ステンレス工業(株)	80,320千円
新々商事(株)	537,563	月星アート工業(株)他	14,840
ステンレス鋼板(株)	646,780		

その期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期日別	10月	11月	12月	1月	2月	3月以降	計
金額	174,091	226,855	784,748	230,506	312,048	77,080	1,805,328

上記の他9月末現在で受取手形の銀行割引分が4,211,780千円あり、その期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期日別	10月	11月	12月	1月	2月	計
金額	1,437,734	1,512,538	823,404	378,104	60,000	4,211,780

d 売掛金 2,071,111千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

業種別	取引先名	金額	業種別	取引先名	金額
鉄鋼問屋	岩井産業㈱	329,407	鉄鋼問屋	鈴康産業㈱	47,918
"	三井物産㈱	255,167	"	神鋼商事㈱	40,250
"	加納鉄鋼㈱	161,352	"	㈱小河商店	51,834
"	三菱商事㈱	217,419	"	日綿実業㈱	61,737
"	安宅産業㈱	68,392	"	伊藤忠商事㈱	39,344
"	日商㈱	86,785	"	豊田通商㈱	36,176
製造業	日産自動車㈱	99,883	製造業	㈱神戸製鋼所	69,171
鉄鋼問屋	丸紅飯田㈱	91,450	鉄鋼問屋	その他	414,826

尚その回収及び滞留状況は次の通りである。

(回収状況)

(単位 千円)

摘要	繰越高 A	発生高 B	回収高 C	期末残高	$\frac{C}{A+B} \times 100$
金額	2,144,843	2,102,920	2,110,294	2,071,111	91.1

(滞留状況)

(単位 千円)

期日	1ヶ月未満	2ヶ月未満	3ヶ月未満	4ヶ月未満	4ヶ月以上
金額	1,965,248	72,555	5,425	4,293	23,590

(e) 関係会社売掛金 2,923,705千円

その内訳は次の通りである。

日本鉄板㈱ 1,293,770千円 新々商事㈱ 229,215千円
 ステレス鋼板㈱ 1,392,170 理研ステンレス工業㈱ 8,550

尚その回収及び滞留状況は次の通りである。

(回収状況)

(単位 千円)

摘要	繰越高 A	発生高 B	回収高 C	期末残高	$\frac{C}{A+B} \times 100$
金額	2,818,282	1,121,884	1,111,346	2,923,705	79.2

日新鋼

(滞 留 状 況)

(単位 千円)

摘 要	1ヶ月未満	2ヶ月未満	3ヶ月未満	4ヶ月未満	4ヶ月以上
金 額	1,814,471	1,088,460	8,375	310	12,089

(f) 有 価 証 券 516,149千円

その内訳は附属明細表記載の通りである。

(g) 欄 卸 資 産

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

科 目	品 種	摘 要	金 額
製 品	鋼 板	鋼板、切板、冷延鋼板	1,369,007
	帯 鋼	帯鋼、広巾帯鋼、磨帯鋼	504,057
	亜 鉛 鉄 板		295,056
	月 星 カ ラ ー		328,573
	そ の 他		95,945
	計		2,592,638
副 産 物	副 産 物	屑鉄、発生品他	470,989
半 製 品	焼 結 鉾		11,926
	銑 鉄		208,079
	鋼 塊 鋼 片	鋼塊、ブルーム、ビレット、スラブ	829,156
	鋼 材 材 料	帯鋼、鋼板	2,067,181
	計		3,116,342
原 料	鉄 鉾 石	鉄鉾石、ペレット	722,411
	銑 鉄		33,435
	屑 鉄		202,783
	鋼 材 材 料	帯鋼、鋼板	63,334
	そ の 他	硫酸、砂鉄副原料	384,405
	計		1,406,368
仕 掛 品	鋼 塊 鋼 片	未疵取鋼塊、鋼片	227,917
	圧 延 仕 掛 品		2,509,597
	そ の 他 仕 掛 品	高炉仕掛品他	67,452
	計		2,804,966
貯 蔵 品	鑄 型 ロ ー ル	鑄型、定盤、ロール、ベアリング	1,988,940
	そ の 他	亜鉛、燃料、れん瓦、その他資材	1,460,634
	計		3,449,574
合 計			13,840,877

(h) 前 払 費 用 6 2 9, 6 8 3 千円

その内訳は次の通りである。

支払利息及び割引料未経過分	4 4 0, 6 1 7 千円
積 送 品 運 送 費	1 2 2, 9 6 8
保 険 料 未 経 過 分	2 2, 5 4 0
そ の 他	4 3, 5 5 8

(i) 短 期 貸 付 金 5 8 8, 4 3 6 千円

関係会社短期貸付金 5 8 8, 4 3 6 千円

その内訳は附属明細表（関係会社貸付金明細表）記載の通りである。

(j) そ の 他 の 流 動 資 産 1, 5 0 6, 8 2 6 千円

その内訳は次の通りである。

(1) 関係会社短期債権	2 2 4, 6 5 4 千円
月 星 工 業 株 式 会 社	1 2 1, 4 2 5 千円（固定資産売却代他）
月 星 運 輸	7, 5 3 8 （ " ）
日 新 亜 鉛 鍍 金	2 4 7 （ " ）
日 本 鉄 板	1 1, 4 1 8 （受 取 利 息 他）
新 日 本 企 業	7 6, 3 2 0 （ " ）
新 ャ 商 事	3, 4 3 8 （ " ）
ス テ ン レ ス 鋼 板	3, 0 8 2 （ " ）
新 星 鉄 板	6 3 5 （ " ）
月 星 ス テ ン レ ス 工 業 附 他	5 5 1 （ " ）

(k) そ の 他 の 流 動 資 産 1, 2 8 2, 1 7 2 千円

その内訳は次の通りである。

（未 収 入 金）

石炭売却代金他 1, 2 2 7, 8 2 0 （三菱化成工業株式会社他）

（未 収 収 益）

受 取 利 息 3 0, 4 2 2 （岩井産業株式会社他）

（そ の 他 の 流 動 資 産）

旅費前渡金 2 3, 9 3 0

日新鋼

(2) 固 定 資 産

(a) 有 形 固 定 資 産

(i) 有形資産の増減及び償却状況は附属明細表記載の通りである。

(ii) 建設仮勘定 2,971,152千円

その主なものは次の通りである。

(周南製鋼所)		(市川工場)	
北側土地買収費他	342,216千円	連続塗装設備他	7,402千円
連続焼鈍酸洗設備改造費他	190,002	連続めつき設備増強費	4,904
磨帯鋼増築工事	37,738	倉庫増築及盛土工事	5,374
その他の	20,950	その他の	181
計	590,906	計	17,861

(呉製鉄所)		(大阪工場)	
高炉附帯設備	726,046千円	特殊めつき装置	17,823千円
N03. 転炉設備	374,884	連続剪断装置	8,233
分塊熱延附帯設備	690,990	その他の	3,918
その他の	416,423	計	29,974
計	2,208,343		

(尼崎工場)		(本 社)	
薄板シャーライン改造費他	2,982千円	療新築工事設計料他	121,086千円

(b) 無 形 固 定 資 産 153,296千円

その内訳は次の通りである。

1. 施 設 利 用 権 134,332千円

(i) 電気供給施設利用権 121,991千円

(ii) ガス水道施設利用権 5,148

(iii) 排水溝利用権他 7,193

2. その他の無形固定資産 18,964千円

(i) 特 許 権 18,964千円

(3) 投 資

(a) 投資有価証券 3,923,881千円及び関係会社株式1,138,409千円の明細は附属明細表記載の通りである。

(b) 出資金49,474千円は、南陽病院(30,513千円) 鋼材クラブ他(18,961千円) に対する出資である。

(c) 長期貸付金 300,878千円

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	摘 要
日 宏 産 業 ㈱	28,000	返済期限 昭和41年12月利息日歩2.1銭
八 幡 金 属 加 工 ㈱	28,000	" 未 定 無 利 息
浪 速 建 設 ㈱	66,212	" 昭和57年4月昭和47年4月迄無利息其の後年3%
八 重 州 建 物 ㈱	27,500	" 昭和56年5月 昭和46年4月迄無利息其の後日歩3厘
岡 谷 不 動 産 ㈱	25,000	" 本社社屋賃貸契約解除の時利息年3%
"	21,780	最終返済期限 昭和54年12月利率年3%(一部5%)
そ の 他	104,386	従業員に対する住宅融資その他
合 計	300,878	

(d) 関係会社長期貸付金 983,969千円の明細は、附属明細表記載の通りである。

(e) 更生債権等 1,189,348千円

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
サンウェーブ工業㈱	563,627	最終返済期限 昭和53年3月更生計画決定による債権(担保付)
三力不動産㈱ 柴崎勝男	161,870	サンウェーブ工業㈱更生計画決定による債権切捨額で連帯保証人に対する債権である。(担保付)
桑 正 ㈱	463,851	破産会社桑正㈱に対する債権である。(担保付)
合 計	1,189,348	

(f) 其 の 他 の 投 資 455,072

(単位 千円)

摘 要	金 額
敷 金 ・ 保 証 金	114,257
入 会 金	51,698
役員従業員等事業保険払込額	289,117
計	455,072

(4) 繰 延 勘 定

(a) 前 払 費 用 107,272千円

道路等の公共施設の受益者負担金の繰延分である。

(b) 新 株 発 行 費 40,104千円

増資関係費用の繰延分である。

日新鋼

(c) 社 債 発 行 差 金 18,793 千円

(単位 千円)

摘 要	金 額
日新製鋼第一回物上担保付社債発行差金	7,643
〃 第二回 〃	11,150
合 計	18,793

(d) 開 発 費 534,231 千円

主として周南製鋼所のステンレス鋼板製造設備、呉製鉄所の高炉設備及び熱延設備、市川工場、尼崎工場の特殊連続亜鉛メッキ設備等の設備新設に伴う新技術の採用のための試作運転費等の繰延分である。

(e) 試 験 研 究 費 71,209 千円

安定化ステンレス研究等の研究費の繰延分である。

(5) 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形 11,747,313 千円

原料、資材等の購入代金の支払に発行したものでその主なものは、次の通りである。

(単位 千円)

区 分	金 額	主 な 振 出 先
主 原 料	2,490,156	岩井産業㈱ 三井物産㈱ 三菱商事㈱ 三菱化成工業㈱
副 原 料	4,267,465	三菱商事㈱ 岩井産業㈱ 三井物産㈱ 出光興産㈱ 大源㈱他
諸 材 料	4,334,942	出光興産㈱ 岩井産業㈱ 三井物産㈱他
経 費 他	654,750	㈱佐々木工務店 日本通運㈱
計	11,747,313	

支払先手形の期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日 別	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
金 額	2,215,304	2,279,671	3,000,043	2,091,017	2,069,051	922,227	11,747,313

(b) 関 係 会 社 支 払 手 形 977,918 千円

その内訳は次の通りである。

新々商事㈱	18,569 千円	(材 料 代 他)
新星鉄板㈱	199,714	(加 工 賃 他)
新日本企業㈱	37,015	(運 送 保 険 料 他)
月星運輸㈱	307,904	(運 送 料 他)
呉工機㈱	24,310	(加 工 賃 他)
月星工業㈱	390,406	(〃)

その期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日 別	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	計
金 額	279,233	251,390	289,674	109,990	47,631	977,918

(c) 買 掛 金 7,974,874 千円

原料資材等の購入代金の未払額でありその主なものは次の通りである。

(単位 千円)

区 分	金 額	主 な 取 引 先
主 原 料	4,193,660	岩井産業(株)、丸紅飯田(株)、三井物産(株)、三菱商事(株)、岡谷鋼機(株)他
副 原 料	1,190,633	大源(株)、三菱商事(株)、曹和金属(株)、岩井産業(株)他
諸 資 材	2,590,581	出光興産(株)、三井物産(株)、久保田鉄工(株)、日立金属工業(株)、黒崎窯業(株)、三菱商事(株)他
計	7,974,874	

(d) 関 係 会 社 買 掛 金 90,398 千円

その内訳は次の通りである。

新々商事(株) 16,125千円 (修繕材料) 月星工業(株) 43,185千円 (半成品)
 理研ステンレス工業(株) 166 (諸資材) 月星ステンレス工業(株) 423 (諸材料)
 新星鉄板(株) 25,077 (半成品) 呉工機(株) 1,769 (修繕材料)
 月星運輸(株) 99 (諸資材) 東洋鋼管(株) 276 (諸資材)
 新日本企業(株) 3,278 (諸材料)

(e) 短 期 借 入 金 9,855,000 千円

(単位 千円)

借 入 先	金 額	借 入 先	金 額
日 本 興 業 銀 行	460,000	常 陽 銀 行	220,000
三 和 銀 行	3,360,000	京 都 銀 行	50,000
三 菱 銀 行	1,520,000	紀 陽 銀 行	50,000
東 海 銀 行	790,000	中 国 銀 行	60,000
日 本 勧 業 銀 行	580,000	北 海 道 拓 殖 銀 行	50,000
富 士 銀 行	540,000	阿 波 銀 行	10,000
山 口 銀 行	535,000	東 洋 信 託 銀 行	15,000
大 和 銀 行	380,000	コ ン テ ナ ン タ ル 銀 行	200,000
東 京 銀 行	475,000	福 岡 相 互 銀 行	20,000
広 島 銀 行	340,000	合 計	9,855,000
埼 玉 銀 行	200,000		

日新鋼

(f) 一年以内に返済される長期借入金 4,076,485千円
その内訳は附属明細表(長期借入金明細表)に記載してある。

(g) 一年以内に償還される社債 842,000千円
その内訳は附属明細表(社債明細表)に記載してある。

(h) 一年以内に返済される長期未払金 2,978,184千円
その内訳は固定負債の部の(長期未払金明細表)に記載してある。

(i) 未払金
設備費及び配当金の未払額でその内訳は次の通りである。

(単位 千円)

区 分	金 額	主 な 取 引 先
建 設 費	4,715,825	岩井産業㈱ ㈱大林組 鹿島建設㈱ 三菱商事㈱他
経 常 設 備 費	338,14	三菱商事㈱ 岩井産業㈱ 八洲電機㈱他
配 当 金	5,490	
計	4,755,129	

(j) 未払費用 762,217千円
その主な内訳は次の通りである。

(単位 千円)

区 分	金 額	主 な 取 引 先
未 払 利 息	91,271	三菱商事㈱ 中国財務局 三菱化成工業㈱ ㈱日本長期信用銀行他
販 売 手 数 料	102,097	岩井産業㈱ 三井物産㈱ 丸紅飯田㈱他
電 力 料	98,181	中国電力㈱ 関西電力㈱他
水 道 料	30,064	呉水道局 大阪水道局他
運 送 費	114,437	鴻池運輸㈱ 日本通運㈱他
外 注 加 工 費	109,977	東洋鋼板㈱ 京滝港湾作業㈱ 有太華工業所他
社 会 保 険 料	25,261	
修 繕 料 他	190,929	
計	762,217	

(k) 前 受 金 932,653千円

製品輸出売約代金の前受でありその主な受入先は次の通りである。

安宅産業㈱	87,700千円	三井物産㈱	204,300千円
岩井産業㈱	134,520	相互貿易㈱	51,800
三菱商事㈱	36,500	阪和興業㈱	30,220
日 商 ㈱	118,910	東洋棉花㈱他	268,703

(1) 預 り 金 109,982千円

その主な内訳は次の通りである。

取引保証金 16,000千円

源泉所得税他 93,982

(m) 前 受 収 益 81,217千円

未経過の受取利息である

(n) その他の流動負債

(i) 設備関係支払手形 3,368,265千円

その期日別内訳は次の通りである。

期 日	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
金 額	1,167,816	928,584	429,044	419,001	422,494	1,326	3,368,265

(e) 従業員預り金 1,983,163千円

労働基準法才18条による従業員からの任意の預りであつてこれに対して日歩2.75銭の利息を払っている。

(k) 関係会社短期負債 452,521千円

月 星 運 輸 株	(未払運賃他)	198,943千円
日 本 鉄 板 株	(未払販売手数料他)	106,397
新 星 鉄 板 株	(未払加工賃)	38,766
ステンレス鋼板株	(未払販売手数料他)	58,702
呉 工 機 株	(未払修繕費他)	10,765
新 日 本 企 業 株	(未払運送保険料他)	11,398
新 々 商 事 株	(未払販売手数料他)	129
日 新 酸 素 株	(未払加工賃他)	5,450
月 星 工 業 株	(未払加工賃他)	9,886
日 新 亜 鉛 鍍 金 株	(未払加工賃)	4,760
月 星 ア ー ト 工 業 株	(未払販売手数料)	1,298
新 々 商 事 株	(貸借保証金)	3,793
理 研 ステンレス工業株	(未払加工賃他)	2,234

日新鋼

(6) 固定負債

(a) 社 債 2,997,500千円

その内訳は附属明細表(社債明細表)記載の通りである。

(b) 長期借入金 16,365,563千円

その内訳は附属明細表(長期借入金明細表)記載の通りです。

(c) 退職給与引当金 829,391千円

その内訳は附属明細表(引当金明細表)記載の通りである。

(d) 長期未払金 10,878,370千円

呉工場関係の国有財産払下代金及び住宅分譲代金並びに設備購入代金の未払額で内訳は次の通りである。

(単位 千円)

借 入 先	使 途	金 額	内一年以内支払額
中 国 財 務 局	国有財産払下代金	228,080	115,080
日 本 住 宅 公 団	住宅分譲代金	266,544	19,678
広 島 県 住 宅 公 団	〃	60,367	8,079
兵 庫 県 住 宅 協 会	〃	44,231	970
岩 井 産 業 株 式 有 限 公 司	設備購入代金	3,567,517	633,172
宇 部 興 産 株 式 有 限 公 司	〃	106,920	58,320
大 倉 商 事 株 式 有 限 公 司	〃	218,400	50,400
鹿 島 建 設 株 式 有 限 公 司	〃	1,432,728	182,355
極 東 貿 易 株 式 有 限 公 司	〃	198,835	70,340
株 式 有 限 公 司 熊 谷 組	〃	915,152	153,131
住 友 商 事 株 式 有 限 公 司	〃	148,490	57,480
戸 田 建 設 株 式 有 限 公 司	〃	123,588	17,165
株 式 有 限 公 司 日 立 製 作 所	〃	88,109	55,656
富 士 電 機 製 造 株 式 有 限 公 司	〃	365,536	102,156
三 井 物 産 株 式 有 限 公 司	〃	66,125	34,500
株 式 有 限 公 司 水 野 組	〃	347,827	40,445
三 菱 商 事 株 式 有 限 公 司	〃	5,195,942	1,277,749
横 山 工 業 株 式 有 限 公 司	〃	482,163	101,508
計		13,856,554	2,978,184

(注) 一年以内に支払われる金額は流動負債に計上してある。

(7) 特定引当金

(a) 特定引当金 51,309千円

その内訳は、附属明細表(引当金明細表)記載の通りである。

再評価積立金取崩し状況

(単位 千円)

積立金	取崩額					現在高
	資本組入	再評価税	譲渡損による 補償額	その他	計	
1,729,550	1,401,000	75,058	30,390	129,139	1,635,587	93,963

- (注) 1. 積立額の内訳は才一次再評価差額 1,255,549 千円、才三次再評価差額 474,001 千円である。
2. 資本組入額の内訳は次の通りである。
- | | |
|----------|------------|
| 昭和26年11月 | 200,000 千円 |
| 同 年 12 月 | 21,000 〃 |
| 昭和31年12月 | 160,000 〃 |
| 同 34年11月 | 480,000 〃 |
| 同 40年10月 | 540,000 〃 |
3. 取崩額のその他の内 120,000 千円は、昭和34年4月1日日亜製鋼株式会社と合併に際し、合併交付金の支払に充当し、9,139 千円は、昭和38年10月新星鉄板株式会社分離に際し、税法の規定により、分離資産に対応する、再評価積立金を分離会社へ引継いだものである。

日新鋼

Ⅲ そ の 他

(イ) 資金繰実績表 (才78期)

(単位:百万円)

区 分		4 0年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
前 月 末 残 高		8,194	8,148	7,715	8,477	8,079	8,389	8,194
収 入	営 業 収 入	5,204	4,944	5,329	4,915	6,054	5,386	31,832
	長 期 借 入 金	700	640	1,020	660	1,000	1,250	5,270
	短 期 借 入 金	10	—	50	—	—	—	60
	増 資							
	社 債							
入	そ の 他 の 収 入	252	131	234	173	90	125	1,005
	計	6,166	5,715	6,633	5,748	7,144	6,761	38,167
支 出	原 材 料 費	2,945	3,095	2,140	2,639	3,943	3,067	17,829
	人 件 費	406	485	456	948	433	456	3,184
	経 費	1,077	1,147	971	980	1,103	975	6,253
	長 期 借 入 金 返 済	96	186	615	129	214	492	1,732
	短 期 借 入 金 返 済	—	—	—	—	—	—	—
	設 備 費	1,035	851	1,223	1,114	724	1,580	6,527
	社 債 償 還	—	12	21	23	31	8	95
	そ の 他 の 支 出	653	372	445	313	386	254	2,423
計		6,212	6,148	5,871	6,146	6,834	6,832	38,043
当 月 末 残 高		8,148	7,715	8,477	8,079	8,389	8,318	8,318

(ロ) 資金繰予想表 (才79期)

(単位:百万円)

区 分		4 1 年 1 0 月 ～ 1 2 月	4 2 年 1 月 ～ 3 月	計
月 末 残 高		8,3 1 8	8,3 0 5	8,3 1 8
収 入	営 業 収 入	1 7, 6 8 6	1 9, 1 1 9	3 6, 8 0 5
	長 期 借 入 金	7, 9 8 4	3. 2 0 0	1 1, 1 8 4
	短 期 借 入 金	2 0 0	—	2 0 0
	社 債	—	—	—
	そ の 他 の 収 入	5 6 6	2 3 2	7 9 8
	計	2 6, 4 3 6	2 2, 5 5 1	4 8, 9 8 7
支 出	原 材 料 費	8, 5 2 9	1 0, 9 5 0	1 9, 4 7 9
	人 件 費	1, 9 8 5	1. 4 2 1	3. 4 0 6
	経 費	3. 2 3 6	3. 7 1 0	6, 9 4 6
	長 期 借 入 金 返 済	8 9 8	8 9 9	1, 7 9 7
	短 期 借 入 金 返 済	2 9 9	4 5	3 4 4
	設 備 費	9, 7 9 4	2, 7 8 5	1 2, 5 7 9
	社 債 償 還	1 9 3	2 2 8	4 2 1
	そ の 他 の 支 出	1. 5 1 5	2, 0 2 9	3, 5 4 4
	計	2 6, 4 4 9	2 2, 0 6 7	4 8, 5 1 6
当 月 末 残 高		8, 3 0 5	8, 7 8 9	8, 7 8 9